

津 北 工 事 事 務 所 電 気 設 備 工 事

図面リスト	
図面番号	図面名称
E-01	電気設備特記仕様書 1
E-02	電気設備特記仕様書 2
E-03	電気設備特記仕様書 3
E-04	電気設備配置図・工事区分表
E-05	盤結線図
E-06	分電盤結線図
E-07	照明器具姿図
E-08	1・2 階 幹線動力・空調換気電源設備図
E-09	R 階 幹線動力設備図
E-10	1・2 階 電灯設備図
E-11	R 階 電灯設備図
E-12	1・2 階 コンセント設備図
E-13	R 階 コンセント設備図
E-14	弱電機器姿図
E-15	1・2 階 弱電設備図
E-16	R 階 弱電設備図
E-17	1・2 階 非常照明設備図
E-18	発電機仕様図
E-19	地下タンク詳細図
E-20	タンク付属品図
E-21	1 階 発電機設備図
E-22	2・R 階 発電機設備図
A-16	立面図【参考】
A-17	断面詳細図(1)【参考】

電気設備工事特記仕様書

1. 工事概要

1. 工事名称津北工事事務所電気設備工事

2. 工事場所津市西丸之内 地内

3. 建物概要

建 物 概 要	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	用途区分
				消防法施行令別表第一
津北工事事務所	鉄骨造	2階	5 7 7 ㎡	1 5 項
計				

4. 工事種目
主な工事種目は、下記の○印のついたものである。

工 事 種 目	工 事 場 所				
	北工事事務所	屋外			
電力設備	電灯設備	○	○		
	動力設備	○			
	雷保護設備				
	接地設備	○			
受変電設備					
電力貯蔵設備	直流電源設備				
	交流無停電電源設備				
	電力平準化用蓄電設備				
	分電装置 ¹⁾ ・ ²⁾ ・ ³⁾ ・ ⁴⁾ ・ ⁵⁾				
発電設備	ディーゼル発電設備	○	○		
	ガスエンジン発電設備				
	ガスタービン発電設備				
	太陽光発電設備				
	風力発電設備				
	その他発電設備				
	通信・情報設備	構内情報通信網設備	○		
		構内交換設備	○		
		情報表示設備	○		
		映像・音響設備			
		拡声設備	○		
		誘導支援設備	○		
テレビ共同受信設備		○			
テレビ電波障害防除設備					
監視カメラ設備					
駐車場管理設備					
防犯・入退室管理設備					
自動火災報知設備					
自動閉鎖設備					
非常警報設備					
ガス漏れ火災警報設備					
中央監視制御設備					
医療関係設備					
構内配電線路		○			
構内通信線路					
その他					

II. 共通仕様

1. 適用
図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。（最新のものを選択）

- 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編）
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事監理指針」（電気設備工事監理指針）「機械設備工事監理指針」
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）
- 国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修「建築設備耐震設計・施工指針」
- 電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準）
- 電気工事業の業務の適正化に関する法律
- 電気工事法
- 労働安全衛生法
- 消防関連法規（条例・所轄指導要領を含む。）
- 電力会社供給約款
- その他関連法令、関連諸基準

2. 一般共通事項
下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、●印のついたものを適用する。

項 目	特 記 事 項
1. 一般事項	(1) 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に入念かつ試案に施工すること。 (2) 設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおり施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。 なお、設計図書のとりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。 (3) 施工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。 なお、調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。
2. 施工中の安全確保及び環境保全	低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。
3. 足場	設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省 平成21年4月）により「動きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法」による足場の組立て等に関する基準」の2の②手すり設置方式又は③手すり先行専用足場方式により行うこと。
4. 三重県産業廃棄物税	本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に三重県産業廃棄物税支払請求書に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求するとはできない。 また、産業廃棄物処理業計表（マニフェスト）の数量の集計）を超えて請求することはできない。
5. 電気工作物の種類	・一般電気工作物 ● 自家用電気工作物 ・事業用電気工作物
6. 電気工事士	電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kWh以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。
7. 有資格者の配置	(1) 消防設備の工事に従事する者は、当該設備に関する甲種消防設備士の資格を有する者とする。 (2) 電話設備、その他施工に資格が必要なものにあつては、関係法令に基づいた有資格者を配置し、施工するものとする。
8. 電気工事業の業務の適正化に関する法律	電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。
9. 電気主任技術者	工事着手から引き渡しまでの期間は、発注者が電気事業法で定める電気主任技術者を選任すること。
10. 現場事務所等に備え付ける図書	下記の図書（最新版のもの）を備え付ける。 ① 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編） ② 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編） ③ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編） ④ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事監理指針」、「電気設備工事監理指針」、「機械設備工事監理指針」 ⑤ 工事写真の撮り方―建築設備編― ⑥ その他、監督員の指示する図書及び工事の容量計算等に必要なる図書
11. 施工計画等	受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。 なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。 ① 総合施工計画書 包括工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。 ② 工種別施工計画書（施工要領書） 各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。 ③ 施工図（プロット図、平面図、展開図、各種詳細図） 主要機器、重量機器、3kg超過吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、充分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。 ④ 耐震計算書、軒組計算書 ⑤ 照度分布図、センサー動作範囲図など
12. 品質計画	品質計画については、監督員の承諾を受けること。
13. 測定機器の校正等	試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書（写）又は有効期限内の精度保証書（写）等を提出する。
14. 機器類の能力等	機器類の能力、容量等（電動機出力は除く）は原則として表示された数値以上とする。
15. 工程表	関連業者間にて十分協議し実施工程表、月間工程表を作成して監督員に提出すること。 なお、月間工程表には埋設・隠蔽・高所等の施工確認項目の該当時期を印すること。
16. 工事写真	営繕工事写真撮影要領（平成28年版）に従い撮影すること。
17. 施工条件	監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。 ① 施工可能日 ・指定なし ・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等） ・指定あり 指定日（・施設の休業日 ・打ち合わせによる ・その他（ ）） ② 施工可能時間帯 ・指定なし ・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等） ・指定あり 指定時間（・（ ）時～（ ）時 ・打ち合わせによる ・その他（ ）） ③ 機械工期 ・適用する（工事期日より（ ）日前） ・適用しない ④ その他（ ）
18. 事故の発生時	工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。 なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。
19. 建設副産物情報交換システムの利用	受注者は受注時において延べ面積が500㎡以上の工事については、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書（実施書）」、「再生資源利用促進計画書（実施書）」を監督員に提出すること。 また、工事着手前にJACICが運営する「建設副産物情報交換・システム」へデータを入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

20. 発生材の処理等

(1) 引き渡しを要するもの（
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。）
(2) 特別管理産業廃棄物
・圧容器
・コンデンサ
・その他（
現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。）
なお施工に関して、PCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。
(3) 現場内において再利用を図るもの
・発生土
・その他（
(4) 再資源化を図るもの
・アスファルトコンクリート塊 ・建設発生木材
・コンクリート塊
(5) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品圖書」を提出すること。
また、再利用を図るものについても圖書を作成し、監督員へ提出すること。
(6) 引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、産業物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。（マニフェストA、B、C、D、Eを提示すること。）

21. 官公署への手続き

工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。
なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。
●消防関係 ● 電気工作物関係 ● 受電関係 ・通信関係 ・建設工事関係
・その他（ ）

22. 消防関係の手続き

(1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
・本工事（ ・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事 ） ● 別途工事
(2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

23. 工事用仮設物

構内への設置 ●できる（施設管理者と協議） ・できない

24. 工事用電力、水、その他

(1) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用は受注者の負担とする。
(2) 本工事で新設受電または既設電気回路に接続し、通電した時から工事の範囲の電力料金も本工事に含まれる。
また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の設定及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。

25. 工事中等の保安管理

新築、増築等で自家用電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手前から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。

26. 搬入計画

大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法（扉、天井高さ、搬入経路上の曲がり等）、障害物（足場等）、養生方法、運送車両、排重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。

27. 製品確認

発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。

28. 機材等の検査及び試験

検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

29. 完成確認及び完成検査時の電源確保

機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。

30. 完成時の操作説明

タイム、総合盤、動力盤等操作に必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。
また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機材に備えるものとする。

31. 不正軽油の使用の禁止

市工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。
受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。
受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じよう管理及び監督しなければならない。

32. その他

設計図面に定められていない事項は監督員に報告し、指示を受けるものとする。

2. 施工仕様
下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、●印のついたものを適用する。

項 目	特 記 事 項
1. 既設設備等の調査	既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に充分な調査を行うこと。 (1) 地中埋設管路 ① 項 目 ・埋設配管 ・構造物 ・その他（ ） ② 調査範囲 施工部分 ・その他（ ） (2) 貫通及びはつり ① 項 目 ・鉄筋 ・配管 ・その他（ ） ② 調査範囲 施工部分 ・その他（ ） (3) 既設との取合い ① 項 目 ・接続箇所 ・増設箇所 ・その他（ ） ② 調査範囲 施工部分 ・その他（ ）
2. 施工前の測定等	改修工事にあつては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行い、監督員に報告すること。
3. 耐震施工	(1) 想定される地震に対応するものとする。 (2) 耐震計算書を監督員に提出するものとする。
4. 耐震基準	(1) 適用 耐震措置の計算及び施工方法は、最新版の「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」（建設大臣官房官庁営繕部監修）及び「建築設備耐震設計・施工指針」（独立行政法人建築研究所監修）による。 (2) 設計用水平地震力 機器の重量に、設計用水平震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用水平震度は次による。 設計用標準水平震度 (Ks)
5. はつり	(1) 穴開け及び補修 ・なし ・あり (2) 溝はつり及び補修 ・なし ・あり
6. あと施工アンカー	性能確認試験及び施工確認試験 ・行う ・行わない
7. 基礎の配線ビット	基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。
8. 配管・配線の耐震処置	建物引込部の配管の耐震処置 ・行う ・行わない 建物のエクスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ・行う ・行わない
9. 最上階の埋込配管	最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。
10. 露出配管	(1) 雨漏れなど水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。 (2) 壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分（2m以下）の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。 (3) 通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。 (4) 監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。
11. 合成樹脂管	(1) 合成樹脂管の管轄には、プッシングを取り付ける。 (2) 原則として屋外の露出には使用しない。（P F管）
12. 金属製電線管等の塗装	(1) 露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。 ① 屋外、屋内（電気室、機械室、E P S、居室、廊下）等、その他建築意匠上必要な箇所。 ② 図面に特記なき場合は、消油剤とメタリック調剤のホルム及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。 ③ 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属設置ボックスの内部には絶縁性防錆塗料を充分に塗布すること。（監督員が指示した場合は除く。） ④ 変圧貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。 (2) 塗装はエッチングプライマー1層の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて適合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする。
13. 導入線	通線を行わない配管及び配線引き抜き後に空となった配管には、導入線（φ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線等）を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。
14. ボックス類	位置ボックス及びジョイントボックス類は、図面に特記なき場合、原則として金属製とする。
15. 軽量間仕切のボックス	軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。
16. プルボックス	(1) 屋外形及び特別に製作された特殊形状又は大きいもの（一边が600mm以上のもの）は、製作図を提出すること。 (2) 屋外形プルボックスと露出配管等の接続部は、カップリング溶接等による。ただし、既設プルボックスに接続する場合は防犯パチ等でシーリングを行う。 (3) 屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。
17. ボルト・ナット類	屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの ●ステンレス ・滑車重吊メッキ仕上り
18. ケーブル及び配線	(1) 表示 下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、用途等を表示。）を取り付ける。 ① ケーブル分岐部分 ② プルボックス内 ③ マンホール及びハンドホールごと (2) ケーブル余長 ① 地中埋設の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所 ・4箇所 ・（ ）箇所 ② 架空埋設の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所 ・4箇所 ・（ ）箇所
19. 高圧ケーブル端処理	高圧ケーブルの端処理部、直線接続部等に処理者銘板（屋内外共に、線名、作業日、氏名等を表示。）を取り付ける。

業務名称

津北工事事務所電気設備工事

★

図面名称

電気設備特記仕様書 1

★

縮尺

A2 : N/S

★

日付

★

訂正

★

担当

★

承認

★

備考

★

一級建築士登録 3 3 8 6 0 1

治田 聡

藤川設計株式会社

E - O 1

20. 配線器具の設置	(1) 特殊コンセントはプラグ付とする。 (2) 電源の種類により色を区別する。 (3) 配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁棒を使用する。 (4) プラントは、図面に特記なき場合、新金属製とする。 (5) カバープレートは、原則として新金属製とする。 なお、器具を美装しない位置ボックスには用途表示をすること。 (6) フロアプレートは、水平高低調整型（空転防止リング付）とする。
21. 照明器具の設置	(1) コードベンダント以外の放電灯及び水気のある場所の器具は接地する。なお、金属配管の場合は、配管を利用してよい。（乾した場所のコンパクト形器具（27W以下）を除く。） (2) 接地線は電灯配線と同一太さのケーブルの1芯（緑色）を使用する。ただし、監督員の指示により1.6mmの絶縁電線（緑線）を添えることもできる。 (3) 照明器具を設置する前に、照度分布図を作成し監督員の承認を得ること。 (4) 照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形A型とする。 (5) 天井下材より支持をする場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。 (6) バイブ吊りの照明器具は振れ止めを施工する。
22. 照明改修の際の測定	対象家の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。 測定箇所（ ） 測定回数（ ）回
23. 分電盤、制御盤、キュービクル等	(1) 図面ハルダ内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。 また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。 (2) 屋外キャビネットで露出配管をボックスに接続する場合は、カップリングを溶接等行い接続部から雨水等が浸入しない方法とする。ただし、既設ボックスに接続する場合はロックナットとボックスの間にゴムパッキン等を取付け、接続部からの雨水等が浸入しないようにする。
24. 受変電設備、発電設備の設置場所	(1) 保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。 (2) 基礎の高さは周囲の状況を考慮する。 (3) 風向きには水害、蒸気害、ガス害、ダクト等を通過させない。
25. 発電設備の燃料配管	(1) フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。 (2) 配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。
26. 電圧関係の計算及び測定	(1) 計算書の提出 電圧強度測定結果による計算書提出 ・施工前・躯体上がり時・その他（ ） (2) 測定の実施 1) 項目 全受電チャンネルの電界強度、受電画像、等価C/N、ビット誤り率の測定及び映像写真の撮影を行う。 2) 測定時期 ・施工前・躯体上がり時・施工後・その他（ ） 3) 報告書提出回数 ・2部・（ ）部
27. 土工事	(1) 埋戻しの材料及び工法 ・B種（材料：根切り土中の良質土 / 工法：機器による締め固め） ・その他（ ） ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。 (2) 特記なき地中埋設配管の深さは、Gレ－600mm以上とする。 (3) 根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等とは併掘りとする。 (4) 機械掘削は根切り底を乱さないようにする。
28. ハンドホール、マンホール	1) 地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は、沈下対策を施す。 2) 地耐力 ① 地耐力は、建築基準法施行令第93条の短期応力度とする。 ② 衝撃係数は、設置場所に応じた衝撃係数とする。 3) 高さ900mmを超えるものには、タラップ付とする。 なお、タラップの取付は450mm間隔以内とし、原則として接地を施すこと。
29. 地中配線路の表示杭	下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。 ① 建物への引込口及び送出口付近 ② マンホール・ハンドホール付近 ③ 地中線路の曲折箇所 ④ 道路横断箇所 ⑤ 直線部分では30m程度に1個

3. 機器仕様	
下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、●印のついたものを適用する。なお、詳細については、図面による。	
項目	特記事項
【電力設備】	
1. 電灯設備	
(1) 既設等との取合い	●無し・壁改造・配線接続・電源供給・その他（ ）
(2) 機器類	●一般照明器具●照明制御装置・外灯（単独設置）●コンセント等●分電盤、制御盤等 ・その他（ ）
(3) 一般照明器具	1) 形式 ●公営型 ●一般型 2) 灯具 ●H工蛍光灯 ●LED灯・HID灯・その他（ ） 3) 用途 ●屋内用 ●屋外用・防災用 4) 環境 ●普通地域 ●増設地域 5) 照明器具は、設置電圧は規定書、試験成績書を提出すること。 6) 蛍光灯の点灯管にグローランプを使用するものは、電子点灯管に交換するものとする。 7) HIDランプを使用する下面開放形器具及びランプの破損により怪我をする恐れのある場合は、飛散防止を施したランプとする。
(4) 照明制御装置	1) センサ類 ●明るさセンサ ●人感センサ ●タイマ ●調光スイッチ ・その他（ ） 2) 調光方式 ●段階調光 ●ON/OFF制御 ・その他（ ）
(5) 外灯（単独設置）	① 材質 ●アルミニウム製 ●鋼製 ●溶融亜鉛メッキ・その他（ ） ② 配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。 2) 基礎 ●本工事・別途工事・既設利用・その他（ ） 3) 灯具 ●水銀灯 ●ナトリウム灯・H工蛍光灯 ●LED灯 ・その他（ ） 4) 安定器 ●一般形高力率形（BH） ●低効力電流形・その他（ ） 5) 電源 ●商用電源（60Hz）（200V ●100V） ●単相電圧（・太陽電池式・風車式） （点灯時間（ ）時間、不日照保証日数（ ）日） 6) 制御 ●Eレベリッチ ●タイマ・その他（ ） 7) 接地 ●単独接地（・本工事・別途工事・既設利用）・共用・その他（ ）
(6) コンセント等	●一般型・防水型 ●ハイテンションアウトレット（・固定型・上下動型（アップ式を含む））
(7) 分電盤、制御盤等	1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ハルダには、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は室内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 7) 電流計は赤指針付（定格電流指示）とする。
2. 動力設備	
(1) 既設との取合い	●無し・壁改造・配線接続・その他（ ）
(2) 機器類	●分電盤、制御盤等・その他（ ）
(3) 負荷設備	●給水・排水・消火 ●空調 ●換気 ●排煙 ●昇降機 ●その他（発電機）
(4) 負荷設備への接続	図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。
(5) 電動機等の接地	●専用接地 ●金属管接地（7.5kV以下）
(6) 電動機等の力率の改善	本工事に含む制御盤には各負荷に力率改善コンデンサを取り付ける。
(7) 保護継電器	過負荷、欠相、逆相継電器は熱動式とする。
(8) 分電盤、制御盤等	1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ハルダには、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は室内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 7) 電流計は赤指針付（定格電流指示）とする。
3. 雷保護設備	
(1) 避雷針	1) 受雷部 ●突針 ●棟上導体 ●笠木等の別途施工物 2) 避雷導線 ●引下げ導線 ●建築構造物利用 3) 接地抵抗の測定 ●接地埋設 ●建築構造物利用 ●測定用補助接地棒 4) 接地抵抗の測定 ① 測定方法 ●電位差計方式 ●電圧降下法 ② 測定回数 ●3回 ●（ ）回 5) 接地埋設設備を設置する。
(2) 雷サージ保護	1) 耐雷トランス ●設置（・単相用 ●動力用） ●設置しない 2) SPD ●低圧用（・クラスⅠ ●クラスⅡ） ●通信用（・カテゴリC2 ●カテゴリD1） 3) 低圧用SPDクラスⅠの性能 別図による 4) 通信用SPDカテゴリD1の性能 別図による
(3) 電源回路の保護	1) 低圧用SPDに使用する配線用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2次側に設ける場合の配線用遮断器は、定格遮断容量5kA以上とする。
(4) 通信回線の保護	電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場合は、雷サージから機器を保護するため通信用SPDを設置する。
4. 接地設備	
(1) 接地工事	1) 種別 ●A種 ●B種 ●C種 ●D種 2) 施工 ●各種単独 ●共有有り（ ）
(2) 接地抵抗の測定	1) 測定方法 ●電位差計方式 ●電圧降下法 2) 測定回数 ●3回 ●（ 1 ）回
(3) 接地埋設設備	接地には接地埋設設備を施工し、接地極の位置がわかるようにする。
【受変電設備】	
5. 受変電設備	高圧以外の受変電設備については、本項によらず別図による。
(1) 既設との取合い	・無し・改造（機器取替、追加等を含む） ●増設 ●配線接続 ・その他（ ）
(2) 機器類	●盤類 ●交流遮断器 ●断路器 ●避雷器 ●負荷開閉器 ●変圧器 ●進相コンデンサ ●直列リアクトル ●配線用遮断器 ●電磁接触器 ●その他（ ）
(3) 盤類	1) 形式 ●キュービクル式配電盤（JIS C 4620） ●高圧スイッチギア（JEM 1425）（・CX ●CW ●PW ●MW） ●開放形配電盤 ●その他（ ） 2) 中通路 ●有 ●無し 3) 特記事項（ ）
(4) 交流遮断器	真空遮断器（VCB） ① 操作方式 ●手動ばね操作 ●電動ばね操作 ●電磁操作 ② 引外し方式 ●電流引外し ●コンデンサ引外し ●直流電圧引外し

(5) 断路器	1) 形式 ●3極単投 ●単極単投（避雷器に限る） 2) 操作方式 ●遠方手動操作 ●フック操作（避雷器に限る）
(6) 負荷開閉器	1) 形式 ●配電盤用 ●引込柱用 ●地中引込用 ① 操作方式 ●フック操作 ●遠方手動操作 ●電動操作 ② 保護ヒューズ ●有（ストライカ付き） ●無し ③ 引外し装置 ●ストライカ引外し ●電圧引外し ●無し ④ 本体及び制御箱の材質 ●ステンレス製 ●鋼製 2) 保護装置 ●過電流遮断トリップ付他方向継電器とし、制御電源用変圧器内蔵とする 3) 設置箇所 ●内蔵 ●無し 保護装置は、過電流遮断トリップ付他方向継電器とし、制御電源用変圧器内蔵とする
(7) 変圧器	1) 形式 ●油入 ●モールド 2) 設置方式 ●屋外型 ●屋内型 3) ダイアル温度計 ●有 ●最大値指針 有 ●最大値指針 無し ●無し 油入500kVA以上、モールド150kVA以上の場合は必須とする
(8) 進相コンデンサ	1) 絶縁方式 ●油入 ●モールド ●ガス入 2) その他 ① 内部異常を検知して動作する保護接点を設けること ② 放電装置を附属又は内蔵すること
(9) 直列リアクトル（進相コンデンサ用）	1) 絶縁方式 ●油入 ●モールド 2) 容量 ●6% ●1.3% 3) その他 内部異常を検知して動作する警報接点を設けること
(10) 設備不平衡	高圧受電の三相3線式における不平衡の制限は、設備不平衡率が30%以下となるようにする。
(11) キュービクル等	1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ハルダには、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は室内の作業のしやすい場所に設ける。
(12) 基礎	●本工事（・21N/mm ² ●18N/mm ² ） ●別途工事 ●既設利用 ●その他（ ）
(13) 配線ビット及び蓋	1) 施工 ●本工事 ●別途工事 ●既設利用 ●その他（ ） 2) ビット蓋の加工が必要な場合は、本工事にて行うこと。
(14) 設置場所	●屋内 ●屋外（・地上 ●屋上）
【電力貯蔵設備】	
6. 直流電源設備	(1) 用途 ●非常用照明器具電源 ●受変電設備制御電源 ●その他（ ） (2) 容量（ ）kVA (3) 整流装置 1) 出力電圧（・12V ●24V ●48V ●（ ）V） 2) 整流装置は、蓄電池を充電するための電流値及び監視及び制御等で消費される電流を考慮して選定する。
(4) 蓄電池	1) 種類 ●鉛蓄電池（・HS ●MSE ●長寿命形MSE） ●アルカリ蓄電池（・AH ●AMH） ●その他（ ） 2) 最低電圧電圧温度 ●5℃ ●15℃ ●25℃ ●－5℃ ●（ ）℃ 停電補償時間（ ）
7. 交流無停電電源設備	(1) 用途（ ） (2) 容量（ ）kVA (3) 給電方式 ●常時インバータ給電方式 ●ラインインタラクティブ方式 ●常時商用給電方式 ●その他（ ） 整流装置、インバータ装置は、接続する負荷の特性を配慮し選定する。
(4) 整流装置等	1) 種類 ●鉛蓄電池（・HS ●MSE ●長寿命形MSE） ●アルカリ蓄電池（・AH ●AMH） ●その他（ ）
(5) 蓄電池	2) 最低電圧電圧温度 ●5℃ ●15℃ ●25℃ ●－5℃ ●（ ）℃ 停電補償時間（ ）
(6) 性能	
8. 電力平準化用蓄電設備	(1) 用途（ ） (2) 機能 ●ピークシフト機能 ●ピークカット機能 ●商用停電時のバックアップ機能 (3) 蓄電池 1) 種類 ●リチウム二次電池 ●鉛蓄電池 ●ニッケル水素蓄電池 2) 容量（ ） 3) 期待寿命（ ） 4) 充放電回数（ ） 5) 放電時間（ ） 6) 種類 ●製造者標準 ●その他（ ）
(4) 性能	1) 交流入出力電気方式 ●三相3線式（・200V ●（ ）V） ●三相3線式（200V/100V） ●単相2線式（・200V ●100V ●（ ）V） 2) 自立運転 ●する ●しない 3) 系統連系 ●する ●しない 遠方監視用接続方式 ●設けない ●設ける（詳細は別図による） (6) 状態 ●警報表示 移動用の遠方監視用接続の搭載を必須とする。
9. 分散電源	分散電源 仕様詳細は別図による。
【発電設備】	
10. 燃料系発電設備	(1) 用途 ●防災電源専用（防災認定品） ●防災電源兼用（防災認定品） ●一般用 (2) 区分 ●非常用 ●非常用 (3) 設置場所 ●屋内 ●屋外（●普通地域 ●増設地域） ●発電装置 ●燃料槽 ●給油ボックス ●燃料移送ポンプ ●その他（ ）
(4) 発電装置	1) 種類 ●ディーゼル発電装置 ●ガスタービン発電装置 ●ガスタービン発電装置 2) 形式 ●簡易形 ●オープン式 ●キュービクル式（●85dB(A)/1m ●75dB(A)/1m） 3) 始動時間（停電検出後） ●10秒以内 ●40秒以内 ●（ ）秒以内 4) 連続運転時間 ●2時間以上 ●10時間以上 ●24時間以上 ●（ ）時間以上 ●その他（ ）
5) 発電機	① 電気方式 ●三相3線式（・6.6kV ●200V ●（ 220 ）V） ●単相3線式（200V/100V） ●単相2線式（・200V ●100V ●（ ）V） ② 定格周波数 60Hz ③ 定格出力（ 100 ）kVA ④ 冷却方式 ●ラジエータ方式 ●冷却水循環式 ●その他（ ）
6) 原動機	① 定格出力 ●（ 90 ）kW以上 ●（ ）ps以上 ② 冷却方式 ●ラジエータ方式 ●冷却水循環式 ●その他（ ）
(5) 燃料	1) 種類 ●軽油 ●灯油 ●A重油 ●その他（ ） 2) 引渡時燃料 ●満タン ●指定なし ●その他（試験程度）
(6) 燃料槽	1) 形式及び容量 ●パッケージ搭載タンク（ ）リットル ●燃料小出槽（ 190 ）リットル ●主燃料槽（1500 ）リットル ① 設置場所 ●屋外型（・ステンレス製 ●鋼製） ●屋内型（・ステンレス製 ●鋼製） 2) 燃料小出槽 ●屋外型（・ステンレス製 ●鋼製） ●屋内型（・ステンレス製 ●鋼製） 3) 主燃料槽 ●二重タンク ●一重タンク ③ 設置工事 ●本工事 ●別途工事 ●その他（ ） ④ タンク蓋工事 ●本工事 ●別途工事 ●既設利用 ●その他（ ）
(7) 給油ボックス	1) 材質 ●ステンレス製 ●鋼製 ●その他（ ） 2) 油量指示計 ●有 ●無し
(8) 燃料移送ポンプ	1) 電動ポンプ ●有 ●無し 2) 手動ポンプ（ウィングポンプ） ●有 ●無し 3) 電動ポンプ水没防止カバー ●有 ●無し
(9) 基礎	●本工事（・21N/mm ² ●18N/mm ² ） ●別途工事 ●既設利用 ●その他（ ）

11. 太陽光発電設備	(1) 機器 ●太陽電池アレイ ●パワーコンディショナ ●系統連系保護装置 ●接続箱 (2) 太陽電池アレイ 1) 発電能力 公称出力（ ）kW 2) 架台は、JIS C 8955「太陽電池アレイ用支持設計標準」による。 (3) パワーコンディショナ及び系統連系保護装置 1) 出力電気方式 ●三相3線式（・200V ●（ ）V） ●単相3線式（200V/100V） ●単相2線式（・200V ●100V ●（ ）V） 2) 定格周波数 60Hz 3) 設置場所 ●屋内 ●屋外 ●その他（ ） 4) 設置方式 ●壁掛型 ●自立型 ●その他（ ） 5) 機能 ●系統連系（・高圧連系 ●みなし低圧連系 ●低圧連系） ●自立運転 ●その他（ ） 6) 系統連系技術要件は、関係法令や技術基準等を遵守し、電気事業者と十分協議する。 (4) 情報処理装置 1) 装置 ●データ処理装置 ●データ表示装置 ●気温計 ●日射計 ●その他（ ） 2) 記録作成 ●日報 ●月報 ●年報 ●その他（ ） 仕様詳細は「太陽光発電設備特記仕様書」による。
12. 風力発電設備	(1) 機器 ●風車発電装置 ●制御装置 ●系統連系保護装置 ●支持構造物 ●情報処理装置 ●その他（ ） (2) 風車発電装置 発電能力 定格出力（ ）kW (3) 制御盤 1) 出力電気方式 ●三相3線式（・200V ●（ ）V） ●単相3線式（200V/100V） ●単相2線式（・200V ●100V ●（ ）V） 2) 定格周波数 60Hz 3) 設置場所 ●屋内 ●屋外 ●その他（ ） 4) 設置方式 ●壁掛型 ●自立型 ●その他（ ） 5) 機能 ●系統連系（・高圧連系 ●みなし低圧連系 ●低圧連系） ●自立運転 ●その他（ ） 6) 系統連系技術要件は、関係法令や技術基準等を遵守し、電気事業者と十分協議する。 (4) 支持構造物 自重、積載荷重、積雪、振動、衝撃等に対し、安全が確保されたものとする。 (5) 情報処理装置 1) 装置 ●データ処理装置 ●データ表示装置 ●風速計 ●風向計 ●気温計 ●その他（ ） 2) 記録作成 ●日報 ●月報 ●年報 ●その他（ ） 仕様詳細は「風力発電設備特記仕様書」による。
13. その他発電設備	（ ）の仕様詳細は別図による。
【通信・情報設備】	
14. 構内情報通信網設備	(1) インターフェース 1) LAN ●1000BASE-T ●無線LAN（ ） ●その他（ ） 2) WAN ●（ ） (2) 機器 ●スイッチ ●ルータ ●メディアコンバータ ●ファイアウォール ●時刻同期装置 ●ネットワーク管理装置 ●機器収納ラック ●アウトレット ●その他（ ） 各機器の仕様詳細は別図による。 (3) ケーブル 1) 幹線系 ●UTP ●光ファイバ ●その他（ ） 2) 支線系 ●UTP ●光ファイバ ●その他（ ） 3) フロー系 ●UTP ●その他（ ） (4) アウトレット ●ローテーションアウトレット（・固定型 ●上下動型（アップ式を含む）） ●壁コンセント ●その他（ ）
15. 構内交換設備	(1) 機器 ●交換装置 ●電話機 ●端子盤類 ●アウトレット ●その他（ ） (2) 交換装置 1) 種別 ●構内交換装置（・デジタルPBX ●IP-PBX ●VoIPサーバ） ●その他（ ） ●ボタ電話装置 ●その他（ ） 2) 局線応答方式 ●局線中継台方式 ●分散中継台方式 ●ダイヤルイン方式 ●ダイレクトインダイヤル方式 ●ダイレクトインライン方式 ●その他（ ） 3) 保安用接地 ●本工事 ●別途工事 ●既設利用 ●その他（ ） 4) 本配電盤（MDF） ●自立フレーム（・片面形 ●両面形） ●交換機一体型 ●壁掛型 5) 電源装置 ① 形式 ●固定型 ●その他（ ） ② 停電補償時間 ●30分以上 ●（ ）以上
(3) 電話機	●一般電話機 ●多機能電話機 ●IP電話機 ●デジタルコードレス電話機（PHS方式） ●IPコードレス電話機（無線LAN方式） ●その他（ ）
(4) 端子盤類	1) 端子盤 ●中継端子盤（IDF） ●室内端子盤 2) 中継端子盤には実装数の20%以上、室内端子盤には10P以上の接続端子板スペースを見込む。
(5) アウトレット	●ローテーションアウトレット（・固定型 ●上下動型（アップ式を含む）） ●壁コンセント ●その他（ ）
16. 情報表示設備	●マルチサイン装置 ●出退表示装置 ●時刻表示装置 ●警報等表示装置 (1) 設備 (2) マルチサイン装置 1) 機器 ●操作制御部 ●情報表示装置 ●その他（ ） 2) 通信方式 ●TCP/IP ●その他（ ） 3) 操作制御部 ●インターネット ●有 ●無し 4) 情報表示装置 ●発光ダイオード式 ●液晶式 ●その他（ ） (3) 出退表示装置 1) 機器 ●制御装置 ●出退表示装置 ●その他（ ） 2) 出退表示装置 ●発光ダイオード式 ●液晶式 ●その他（ ） (4) 時刻表示装置 1) 機器 ●親時計 ●子時計 ●電源装置 ●単独時計 ●その他（ ） 2) 親時計 ① 形式 ●壁掛型 ●自立型 ●ラックマウント型（ラック架組込） ② 時刻補正機能 ●FM放送受信（・アンテナ設置 ●既設利用） ●長波標準電波受信（●アンテナ設置 ●既設利用） ③ 回線数（ 1 ）回線 ④ 機能 ●電子チャーム ●曲 ●時報 ●プログラムタイマ（引渡し時は機器の説明及びプログラムの入力を行うこと。） 3) 子時計 ① 方式 ●アナログ式 ●デジタル式 ② 設置場所 ●屋内 ●屋外 ●その他（ ） ③ 運転可能時間（ 10時間（ ）時間） 4) 電源装置 ●屋内型 ●屋外型 ●（ ）時間 5) 単独時計 ① 方式 ●アナログ式 ●デジタル式 ② 設置場所 ●屋内 ●屋外 ●その他（ ） ③ 時刻補正機能 ●有 ●無し (5) 警報等表示装置 1) 機器 ●表示装置 ●検出装置 ●その他（ ） 2) 表示装置 ●表示方式 ●その他（ ） ② 施工 ●本工事 ●別途工事 ●既設利用 ●その他（ ） 3) 検出装置 ① 検出方式 ●電圧降下点 ●その他（ ） ② 施工 ●本工事 ●別途工事 ●既設利用 ●その他（ ） 4) 図面に特記明示がない場合、検出装置への接続は本工事とする。

17. 映像・音響設備	・映像機器	・音響機器	・操作装置
(1)設備	1) 表示機器	・プロジェクタ (・前面投射式	・背面投射式)
(2)映像機器	・スクリーン (・反射マトリ形	・反射ビーズ形	・透過形)
	・スクリーン巻上装置 (・電動式	・手動式)	・液晶ディスプレイ
	・録画再生装置 (・HDD	・Blu-ray/DVD	・その他 (
	・テレビチューナー (・UHF	・BS	・CS
	・カメラ	・パソコン	・その他 (
	・その他の機器 (ワイヤレスチューナー)
(3)音響機器	1) 増幅器	① 出力 (・W
	② 方式	・モノラル	・Hi形
	③ 出力インピーダンス	・Lo形	・Hi形
	2) 付属機器	・グラフィックイコライザー	・オーディオミキサー
	・録音再生装置 (・CD	・メモリアーディオ	・電源制御器
	・ラジオチューナー (・FM	・AM	・その他 (
	・有線マイクロホン	・無線マイクロホン (・アナログ	・デジタル)
	・その他の機器 (・集中配置方式	・併用方式
	3) スピーカ	・キャビネットラック型	・その他 (
(4)操作装置	1) 形状	・卓型	・壁掛型
	2) 設置	・固定式	・可動式
18. 拡声設備	(1)機器	●増幅器	・付属機器
(2)増幅器	●スピーカ	・その他 (
	・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照)		
	●専用	出力 (・W
	出力インピーダンス	・Lo形	・Hi形
(3)付属機器	・オーディオミキサー	・リモンコンマイク	・電源制御器
	・録音再生装置 (・CD	・メモリアーディオ	・その他 (
	・アナウンスレコーダ	・独自メッセージ	・プログラムタイマ
	・有線マイクロホン	・無線マイクロホン (・アナログ	・デジタル)
	・ラジオチューナー (・FM	・AM	・その他 (
	・スピーカ切替装置	・その他の機器 (
(4)操作装置	●卓型	・キャビネットラック型	・壁掛型
(5)スピーカ	●非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照)		
	●専用	出力 (・W
	インピーダンス	・Lo形	・Hi形
	設置場所	●屋内	・屋外
19. 誘導支援設備	(1)設備	・音声誘導装置	●インターホン
(2)音声誘導装置	1) 検出方式	・磁気式	・無接触
	2) 設置場所	・屋外 (防雨用)	・屋内
	3) 機能	・自動火災報知設備より火災報知信号を受信した場合停止する	・タイムスケジュールにより停止及び開始を可能とする
	4) 機器	・制御装置	・送信機
	5) 制御装置	・壁掛型	・卓上型
	6) 送信機	・壁掛型	・卓上型
	7) 受信機	・スピーカ方式	・イヤホン式
(3)インターホン	1) 用途	・内部受付用	・外部受付用
	2) 機能	●音声通話	●映像モニタ
	3) 通話網	●親子式	・相互式
	4) 通話方式	●同時通話式	・交互通話式
	5) 機能	●親機	●子機
	6) 親機	①形状	●壁掛型
	7) 子機	①形状	●壁掛型
(4)トイレ等呼出装置	1) 用途	●トイレ呼出	・受付け用
	2) 機器	●親機	●子機
	3) 親機	●壁掛型	・卓上型
	4) 呼出スイッチ	●押ボタン式	●引紐式
	5) 警報装置	●光	・音声
20. テレビ共同受信設備	(1)受信放送	・UHF	・BS
(2)機器	・増幅器	・混合器	・分波器
(3)アンテナ	1) 放送	・UHF	・BS
	2) マスト	・地上波用 (・壁面取付	・自立
	3) 自立用基礎	・本工事	・別途工事
21. テレビ電波障害防除設備	(1)対象戸数	() 戸
(2)機器	・増幅器	・混合器	・分波器
(3)アンテナ	1) 放送	・UHF	・BS
	2) マスト	・地上波用 (・壁面取付	・自立
	3) 自立用基礎	・本工事	・別途工事
22. 監視カメラ設備	(1)機器	・カメラ	・モニタ装置
(2)伝送方式	・アナログ伝送方式	・ネットワーク伝送方式	・その他 (
(3)カメラ	1) 色方式	・白黒	・カラー
	2) 駆動方式	・固定式	・遠隔可動式
	3) 撮影条件	・昼間	・薄明時
	4) 設置場所	・屋内	・屋外
(4)モニタ装置	1) 色方式	・白黒	・カラー
	2) モニタ	・液晶	・PC
	3) 設置	・自立型	・卓上型
(5)録画装置	1) 記憶媒体	デジタル記憶媒体とする。	
	2) 記憶容量	()
	3) 時刻補正機能	・FM放送受信	・FM放送受信

23. 駐車場管理設備	(1)機器	・管制盤	・検知器
(2)管制盤	1) 機能	・入場管理	・退場管理
(3)検知器	1) 方式	・赤外線式	・超音波センサ式
(4)信号灯・警報灯	1) 方式	・発光ダイオード式	・その他 (
(5)発券機	1) 発行券	・磁気式	・ICカード式
(6)カーゲート	・バー式 (・ガラスファイバ製	・アルミ製	・鋼製 (防錆処理)
24. 防犯・入退室管理設備	(1)設備	・防犯装置	・入退室管理装置
(2)防犯装置	1) 機器	・センサ	・制御装置
	2) センサ	・ガラス破壊センサ	・赤外線センサ
	3) 制御装置	①形式	・自立型
	4) 機能	・警報	・記録
(3)入退室管理装置	1) 機器	・制御装置	・認識部
	2) 制御装置	①形式	・自立型
	3) 認識部	・バイオメトリックス (・その他 (
	4) セキュリティゲート	仕様詳細は別図による。	
25. 自動火災報知設備	(1)機器	・受信機	・副受信機 (表示装置)
(2)受信機	1) 型式	・P型1級	・P型2級
	2) 回線数	() 回線
	3) 試験機能	・自動試験機能	・遠隔試験機能
	4) 設置場所	・屋内 (・一般	・防水
(3)副受信機 (表示装置)	1) 型式	・自立型	・回線
(4)中継器	試験機能	・自動試験機能	・遠隔試験機能
(5)発信機	1) 型式	・アドレス付	・P型1級
	2) 消火栓ポンプ起動	特記なき場合は、発信機連動方式とし、発信機表面に「消火栓起動」等の文字を併記する。	
	3) 設置	・単独設置	・機器収容箱に組込
(6)感知器	1) 型式	・アドレス付	・一般型
	2) 種類	・熱感知器	・煙感知器
	3) 試験機能	・自動試験機能	・遠隔試験機能
	4) 設置場所	・屋内 (・一般	・防水
26. 自動閉鎖設備	(1)機器	・連動制御器	・感知器
(2)連動制御器	1) 制御対象	・防火戸	・防火シャッター
	2) 回線数	() 回線
	3) 設置	・単独 (・壁掛形	・自立形)
(3)感知器	1) 型式	・アドレス付	・一般型
	2) 種類	・煙感知器 (・2種	・3種)
	3) 試験機能	・自動試験機能	・遠隔試験機能
	4) 設置場所	・屋内 (・一般	・防水
(4)自動閉鎖装置	1) 方式	・電磁式	・ラッチ式
(5)自動開錠装置	1) 方式	・電磁錠	・その他 (
27. 非常警報設備	(1)設備	・非常放送装置	・非常ベル
(2)非常放送装置	1) 消防法基準適合マーク品とする。		
	2) 機器	・増幅器	・スピーカ
	3) 増幅器	①出力 (・W
	②出力インピーダンス	・Lo形	・Hi形
	③形式	・ロングラック型	・スタンダードラック型
	④機能	・マイク放送	・自動火災報知設備連動放送
	⑤用途	・拡声設備兼用	・非常放送専用
	4) スピーカ	①経緯	・1W
	②インピーダンス	・Lo形	・Hi形
	③設置場所	・屋内	・屋外
	④用途	・拡声設備兼用	・非常放送専用
	5) 非常用リモコンマイク	型式	・壁掛形
	1) 機盤	・起動装置	・非常ベル
	2) 設置	・単独設置	・機器収容箱に組込
28. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	・受信機	・副受信機
(2)受信機	1) 回線数	() 回線
	2) 種類	・都市ガス用	・液化石油ガス用
	3) 設置	・単独 (・壁掛形	・自立形)
(3)副受信機	設置	・単独 (・壁掛形	・自立形)
(4)検知器	1) 動作	・単独 (単独動作)	・連動 (受信機に伝送)
	2) 定格電圧	・AC100V	・DC24V (受信機等から供給)
	3) ガス検知出力信号	・有電圧出力方式	・無電圧接点方式

【中央監視制御設備】	29. 中央監視制御設備	・動力設備	・変電設備
(1)監視制御対象設備	・無し	・壁改造	・配線接続
(2)既設との取合い	・監視操作装置	・信号処理装置	・記録装置
(3)機器	仕様詳細は別図による。		
(4)機能	1) 形式	・壁掛型	・自立型
(5)監視操作装置	2) 表示装置	・液晶ディスプレイ	・その他 (
(6)信号処理装置	3) 操作装置	・タッチパネル	・キーボード
(7)記録装置	1) 形式	・壁掛型	・自立型
【医療関係設備】	30. 非接地電源用分電盤	・絶縁変圧器	・絶縁監視装置
(1)機器	・その他 (・電流監視装置	・医用接地センタポディー
(2)仕様詳細	仕様詳細は別図による。		
31. ナースコール設備	(1)形式	・基本形ナースコール装置	・携帯形ナースコール装置
(2)仕様詳細	仕様詳細は別図による。		
【構内配電線路】	32. 構内配電線路	●地中線式 (・直埋	●管路)
(1)配線方式	・埋設物等添架式 (・露出配管	・隠蔽配管	・その他 (
(2)建柱	1) 施工	・本工事	・既設柱利用
	2) 電柱	・コンクリート柱	・鋼管柱
	3) 支持材	・根はじき	・根巻き
	4) 装柱材料	・有 (電力仕様)	・無
	5) 鈹板	・有	・無
(3)装柱機器 (高圧用)	1) 機器	・開閉器	・避雷器
(4)装柱機器 (低圧用)	2) 耐環境性	・一般用	・耐塩用
(5)ハンドホール、マンホール	1) 形式	・ブロック式	・現場打ち
(6)鉄鉄蓋	1) 鉄鉄蓋の刻印は「強電」、「電力」又は「高圧」とする。		
(7)地中ケーブル保護材料	1) 種類	●FEP	・GLT (PEライニング管)
【構内通信線路】	33. 構内通信線路	・電話用	・拡声用
(1)用途	・テレビ共同受信用	・防犯用	・制御用
(2)配線方式	1) 種類	●FEP	・GLT (PEライニング管)
(3)建柱	1) 施工	・本工事	・既設柱利用
(4)ハンドホール、マンホール	1) 形式	・ブロック式	・現場打ち
(5)鉄鉄蓋	1) 鉄鉄蓋の刻印は「弱電」又は「通信」とする。		
(6)地中ケーブル保護材料	1) 種類	●FEP	・GLT (PEライニング管)
【その他】	34. 消火器	1) 設置	・本工事 (・建築工事

	名 称	側 点	取付高さ (mm)	備 考
電力	接地端子盤	床下～下端		
	取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000	
	引込開閉器	床上～中心	1,800～2,000	
電灯	分電盤	床上～中心	1,500	上端1,900mm
	スイッチ	床上～中心	1,300	○1,000mm
	コンセント (一般)	床上～中心	300	○400mm
	コンセント (和室)	床上～中心	200	
	コンセント (台上)	床上～中心	150	
	コンセント (WP)	床上～中心	1,000	
	コンセント (地下)	床上～中心	1,000	
	コンセント (土間)	床上～中心	500	
	ブラケット (一般)	床上～中心	2,100～2,300	
動力	壁掛型制御盤	床上～中心	1,500	上端1,900mm
	手元開閉器	床上～中心	1,500	
	操作スイッチ	床上～中心	1,300	
	端子盤	床下～下端	300	
電話	保安器盤	床上～中心	2,000	
	壁位置ボックス	床上～中心	300	
	壁位置ボックス (和室)	床上～中心	200	
	時計・拡声	壁掛型観時計	床上～中心	1,500
表示	子時計	床上～中心	2,300	
	壁掛型スピーカ	床上～中心	2,300	2,500mm
	アッテネータ	床上～中心	1,300	
	表示器	床上～中心	2,300	
インターホン	壁付発信器	床上～中心	1,300	
	ベル・ブザー・チャイム	床上～中心	2,300	
	壁付インターホン	床上～中心	1,300	
	壁位置ボックス	床上～中心	300	
テレビ	壁位置ボックス (和室)	床上～中心	200	
	子機 (身障者用)	床上～中心	1,100	
	呼出しボタン (身障者用)	床上～中心	800～950	便座先端から後方へ100～200mm 2個目 (高700mm、便座先端から前方400mm)
	表示灯 (身障者用)	床上～中心	1,800	
火災報知	機器収容箱	床上～中心	2,000	
	直列ユニット	床上～中心	300	
	直列ユニット (和室)	床上～中心	200	
受信機・副受信機	受信機・副受信機	床上～中心	1,500	
	発信器	床上～中心	1,300	
	表示灯	床上～中心	1,800	
	ベル	床上～中心	2,300	

参考資料：高齢者が居住する住宅の設計に係る指針 (最終改正 平成21年国交省告示第906号)
ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例 整備基準の解説等 (平成25年4月 三重県)

施工方法及び検査に関する事項

※ 工事契約後、速やかに調査及び施工計画書等を作成し、現場着手までに市監督員の承諾を得ること。

※ 工事中の安全計画・消防計画等は、市監督員と十分協議し災害防止に努めること。

※ 本工事における諸官庁への届出、手続き及び書類等は、速やかに提出し工事の遂行に影響の無いよう努めること。

※ 特定作業に伴って発生する騒音は、低騒動・低騒音に努め騒音規制法に基づき関係機関への届出・打合せの上、作業に着手する事とし、周辺住民からの苦情があった時は、工事を一時中断し、誠意をもって地元調整を行い、工事の再開は市監督員の承認を得てから行うこと。

※ 工事期間中、近隣関係者等へ危害を与えないよう注意し、かつ周道路等に資材を落下させたり、ほりこ等を飛散させないよう万全の注意を払うこと。

※ 工事車両の出入りについては、安全確保に十分配慮すること。

※ 大型車両通行時には誘導員を配置し、通行人及び敷地周辺の安全に十分配慮すること。

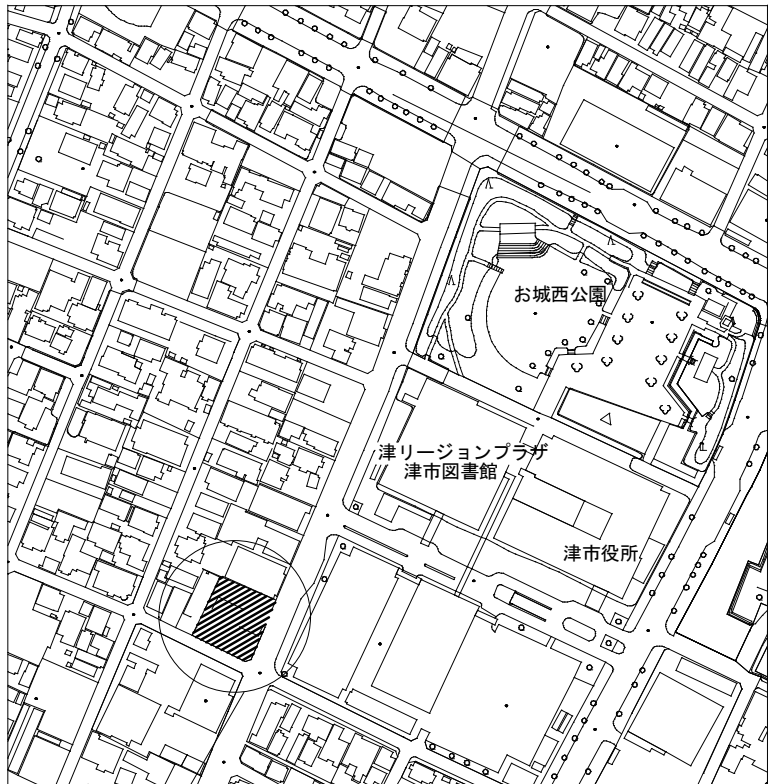
※ 工事車両及び工事関係車両は、周辺道路に駐車しないこと。

※ 工事期間中、工事に起因し既存施設破損等を与えた場合は、工事請負者の責任において速やかに現状復帰するとともに市監督員に報告を提出すること。

※ 工事着手前には、現状状況把握の為に破損箇所等があれば、市監督員立会いのもと写真に記録しておくこと。また、工事過程に於いて、既設施設に破損等を与えた場合は、請負者の負担において速やかに復旧すると共に、市監督員に報告すること。

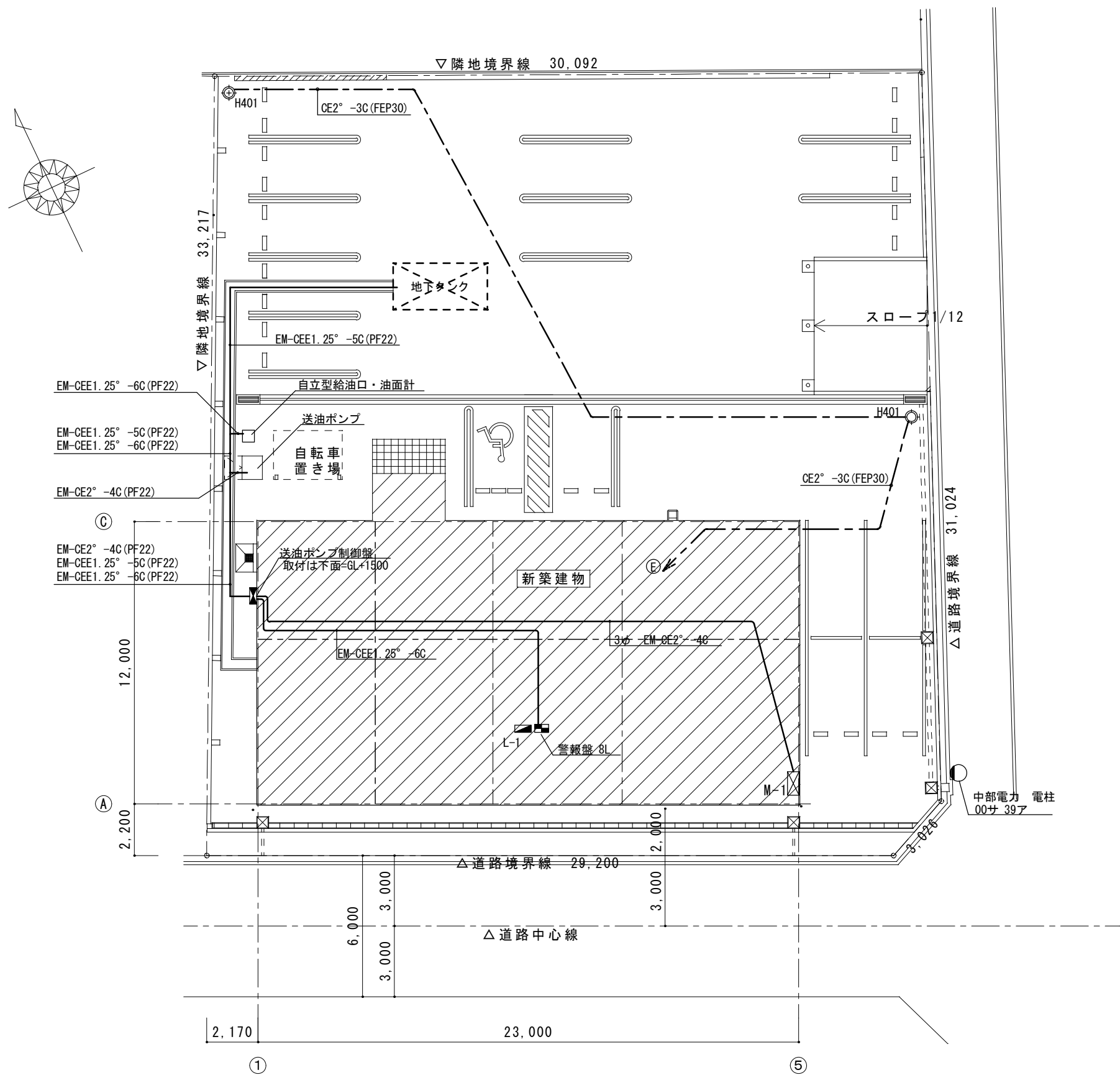
※ 設計図書に明記なくとも機能上及び構造上当然必要と認められるもの並びに、取り合いのはつり補修復旧は本工事に含む。なお内訳書の数量は参考とし、当図面を優先する。

※ 工事着手は、原則、8月14日からとする。ただし、監督員との協議により承諾を得た場合は、この限りではない。



工事箇所

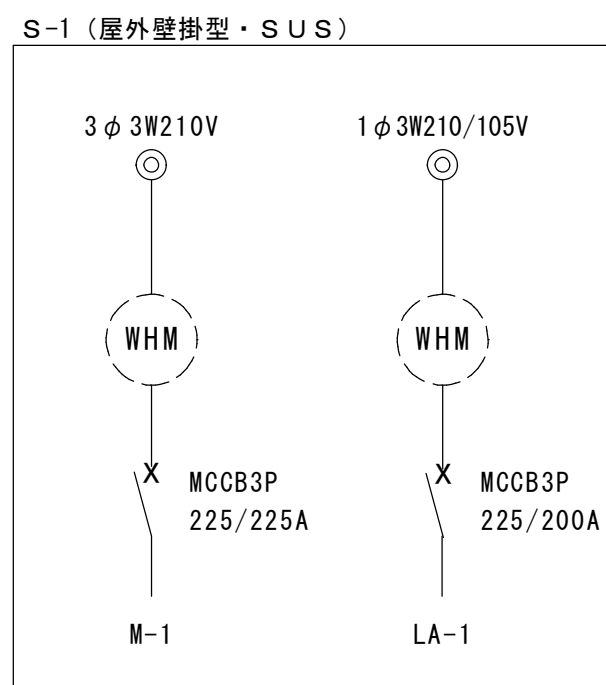
位置図



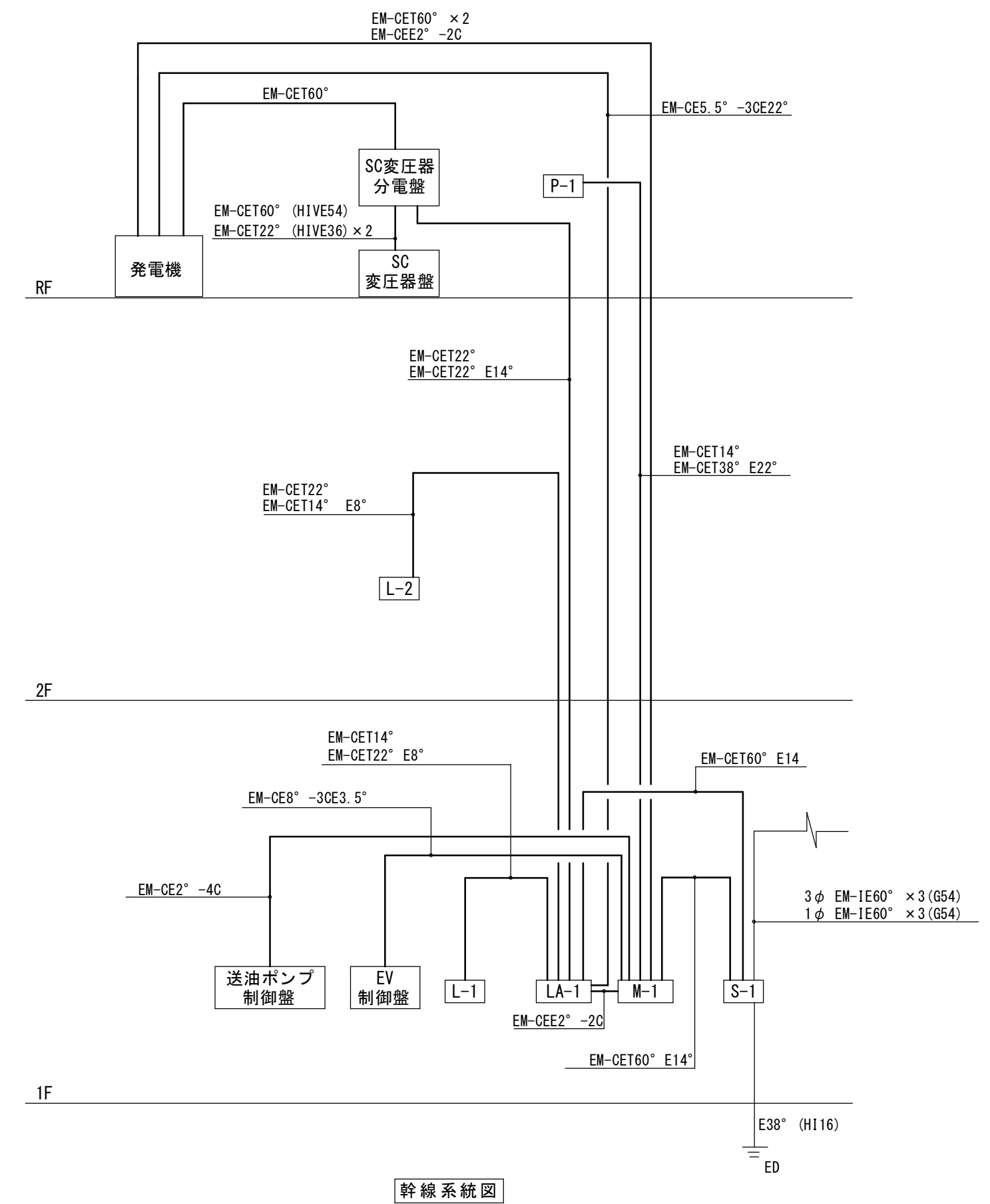
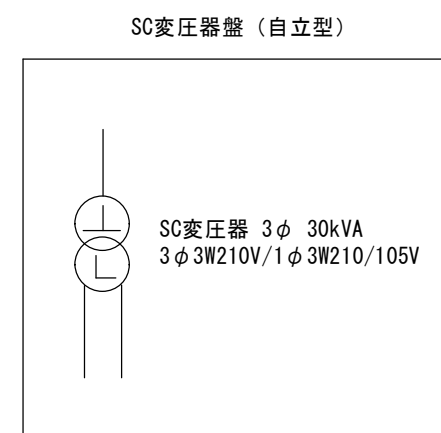
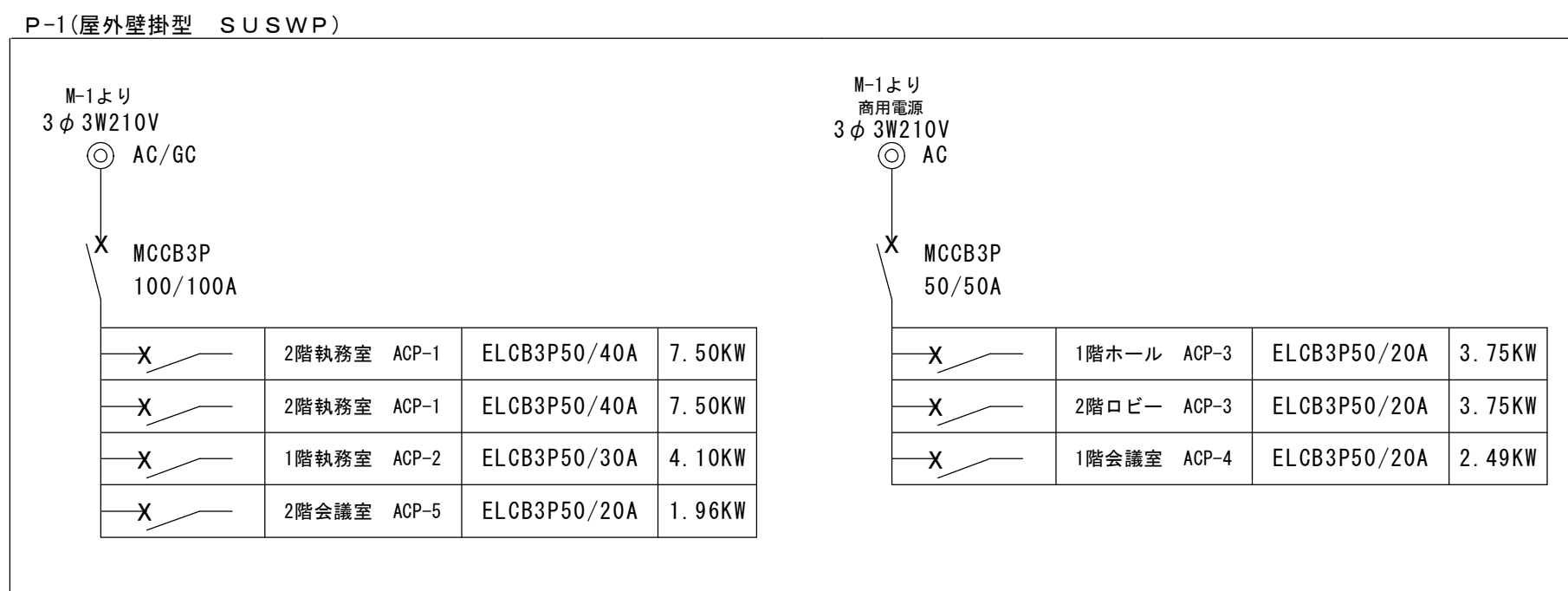
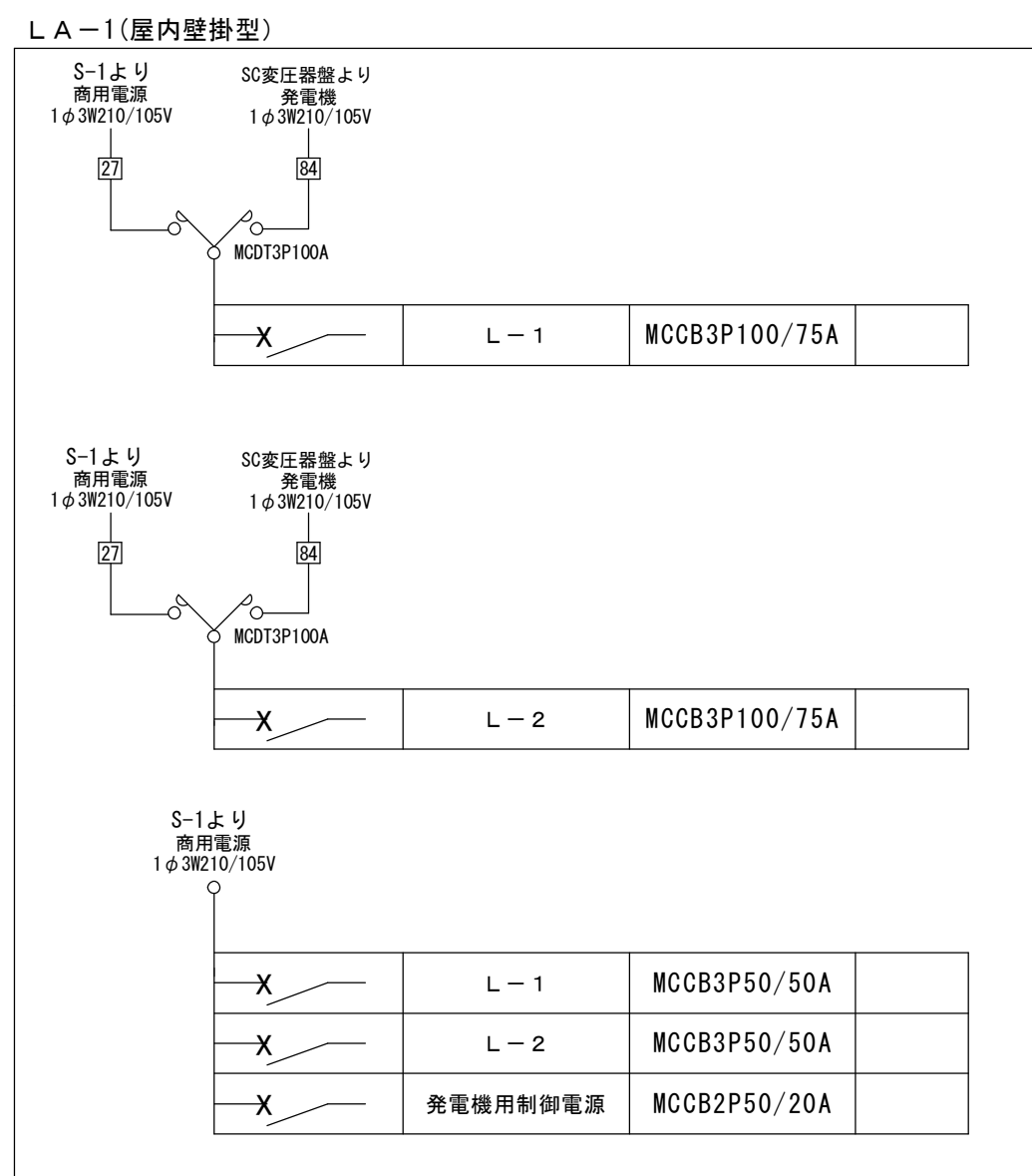
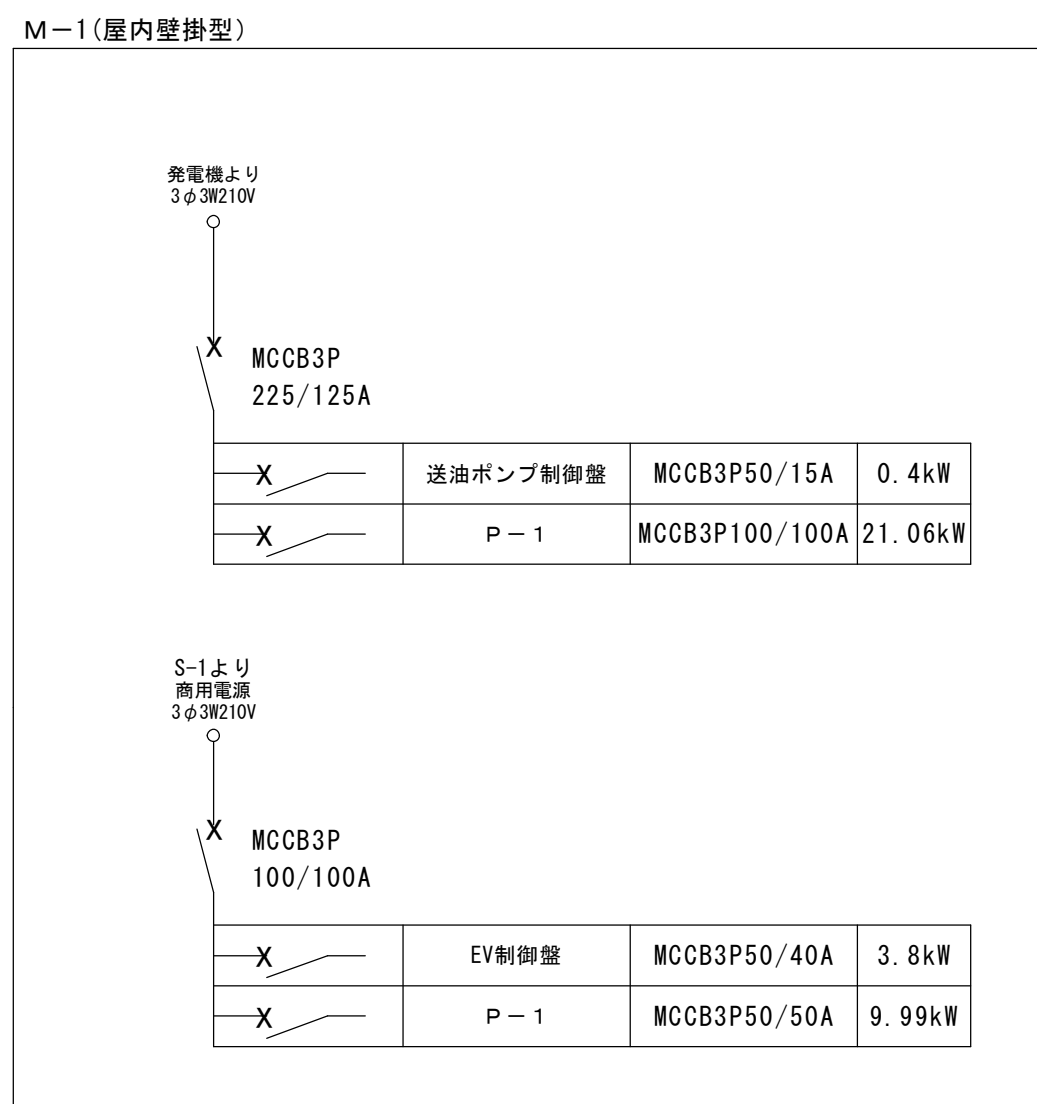
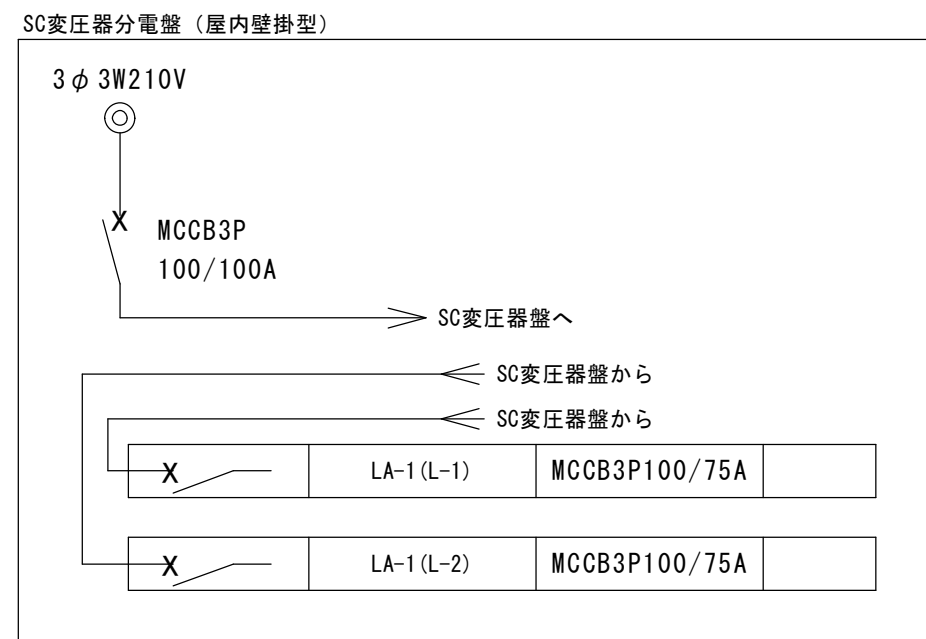
配置図 1/200

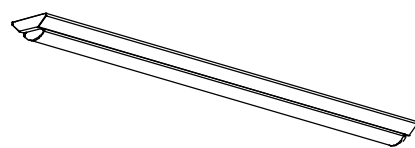
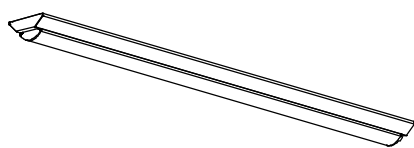
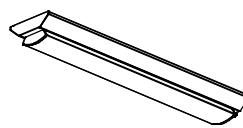
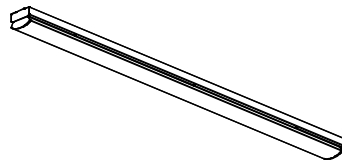

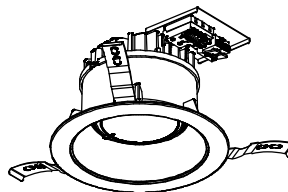
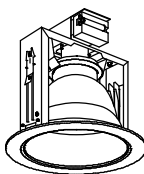

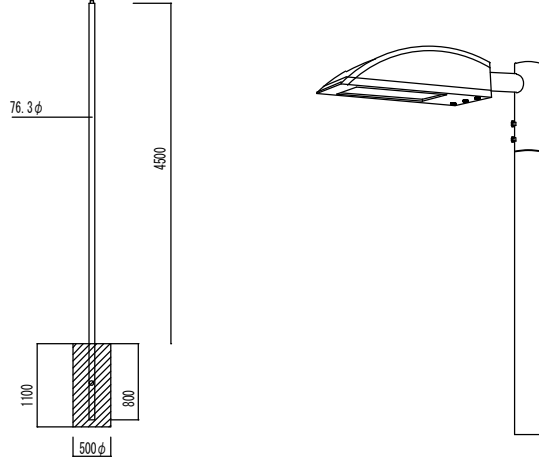
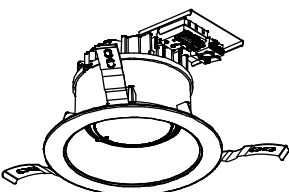

総合仮設・直接仮設 工事区分					
工事	工 種	項 目	建 築 電 気 機 械		
総合仮設工事	仮設建物	監督員事務所 同備品			
		現場事務所 下小屋 倉庫	○	○	○
		仮設便所	○	○	○
	工事施設	仮囲い	○		
	現場安全	安全費	○	○	○
		機械器具損料	○	○	○
	機械器具	揚重機費	○	○	○
		各種試験費	○	○	○
	その他	片付・清掃及び 発生材等の処理	○	○	○
		周辺道路清掃	○	○	○
直接仮設工事		仮設足場	○		
		清掃・片付け	○	○	○
		養生	○	○	○

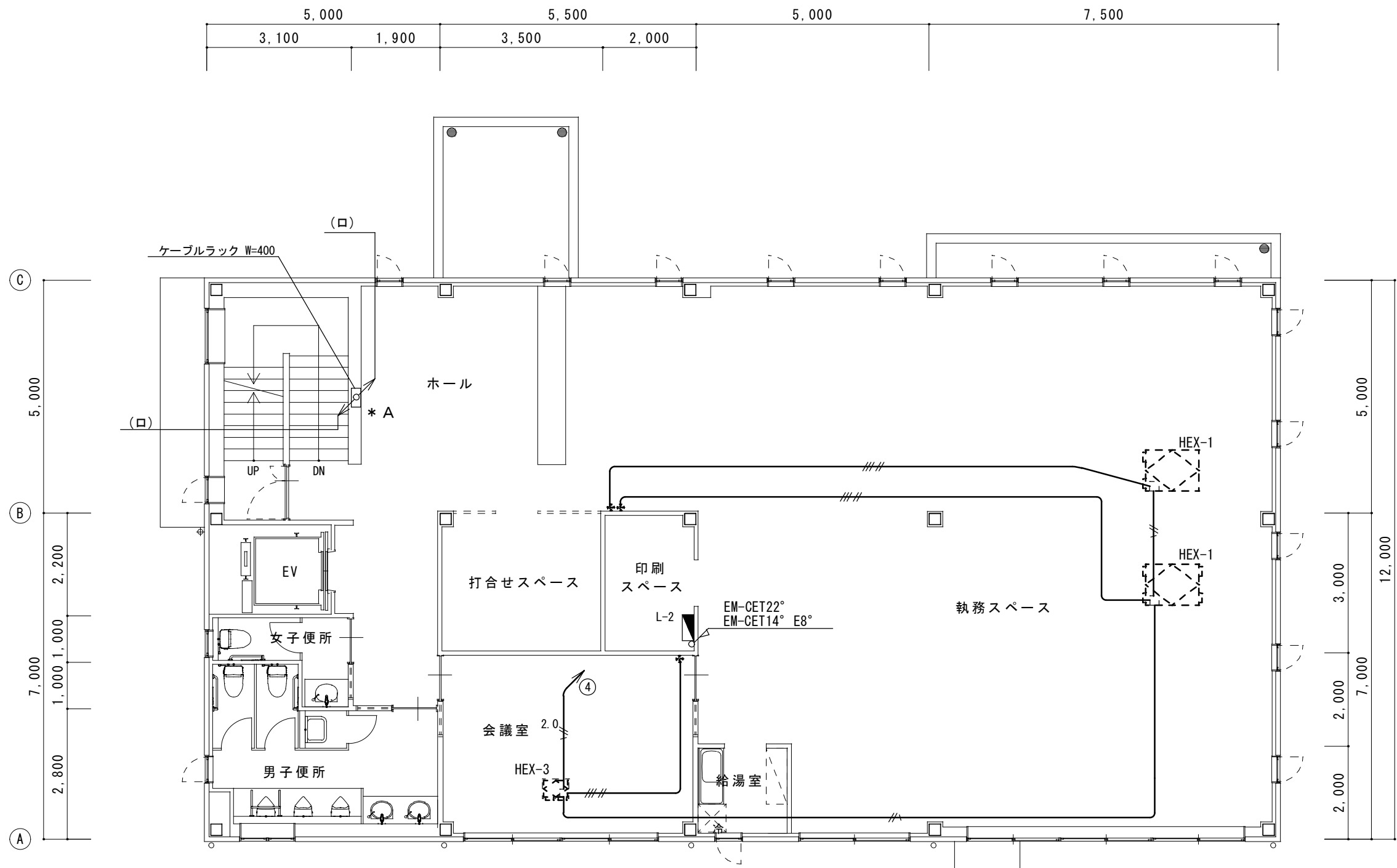
工 事 区 分									
No.	項 目	建 築	電 気	機 械	No.	項 目	建 築	電 気	機 械
1	機械基礎及びその仕上	○			28	避難器具			
2	鉄筋コンクリート造の設備工事に関するスリーブ及び箱入れ、穴埋め		○	○	29	受水槽・その他の水槽等のコンクリート 躯体・断熱及び防水工事			
3	同上鉄筋補強	○			30	同上内部仕上・マンホール及び タラップ			
4	鉄骨造の設備工事に関するスリーブ 及び補強	○			31	オイルトラップ			
5	機器取付用アンカー・架台		○	○	32	排水溝(浴室・洗車場) 雨水排水縦樋	○		
6	機械搬入に伴う開口・閉塞及び補強				33	雨水排水縦樋の柄までの横引き 枘及び枘蓋			○
7	軽量鉄骨下地天井、 壁ボード類の切込		○		34	雨水配管の防露工事			
8	埋込分電盤 端子盤 プルボックス	補強	○		35	ビット・トレンチ内の排水設備工事			
		切込		○	36	浴室及び便所の排水目皿及び 排水設備工事			○
9	乾式壁に取付ける器具の下地補強	補強	○		37	陶製以外の流し類(業務用等の厨房流し を除く)	○		
		切込		○	38	同上 附属金物及び接続工事			
10	設備工事に伴う防水貫通用屋上スラブ コンクリート立上げ				39	浴槽			
11	配管・ダクトなどの貫通部防水仕舞		○	○	40	鏡(衛生工事に関連しない場合・特殊 寸法の場合)			
12	屋内外ビット・トレンチ及びそれらの蓋 マンホール・ハンドホールなどの化粧蓋		○	○	41	建物外内壁・ドア・窓枠に取付ける ガラリ類(ガラリ取付け本枠等も含む)	○		
13	屋外配管用スタクション		○	○	42	ウレザ・カバー・ベントキャップ			○
14	二重スラブ内の水及び空気の漏通管 二重壁内の湧水処理費				43	洗面カウンター		○	
15	大理石・テラゾー・ALC・PC・RC版・鋼板 などの穴あけ		○	○	44	消火器		○	
16	同上 穴あけに伴う補強	○			45	衛生器具ユニット			○
17	設備機器・ダクト類の化粧囲い		○	○	46	エレベーター機械室の天井フック取付 ・床穴あけ及び床増内コンクリート	○		
18	吹出口・吸込口・照明器具・スピーカ ・換気扇等の穴あけ		○	○	47	吊ボルト用インサート		○	○
19	同上 天井穴あけ部の下地補強	○			48	別途機器などへの接続 (直接に接続するもの)			
20	天井・壁・床及びパイプシャフトなどの 点検口	○			49	付属の制御盤以降の配管・配線 (接地等)			○
21	流し台・吊戸棚・IHコンロ・レンジフード	○			50	付属の制御盤への電源供給及び操作 回路の渡り配管・配線		○	
22	ユニットシステム(バス・トイレ・キッチン) への配管・配線及び接続		○	○	51	エアコンのリモコン配管・配線 制御配線			○
23	保守用キャットウォーク・タラップ手摺 (設備機器に装着するものを除く)				52	煙感知機から運動制御盤を経て防煙ダ ンパに至る配管・配線			
24	換気扇 (取付枠共)			○	53	小便器用節水装置の制御盤以降の配管 配線			
25	同上 穴あけに伴う補強	○				電力	○	○	○
26	配電盤・制御盤等の基礎(屋内外)					用水	○	○	○
27	ルーフファン								



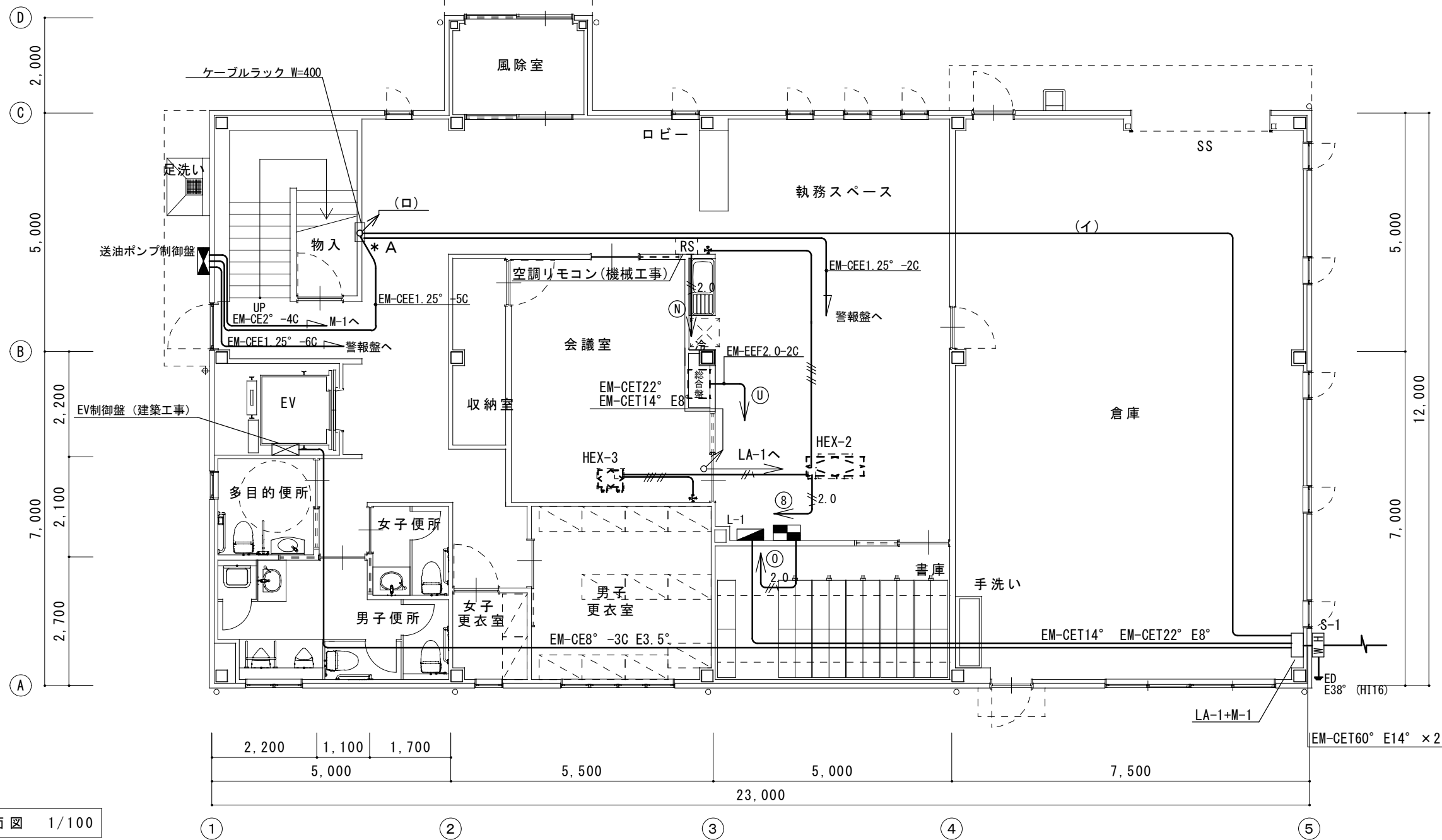
番号	名 称
1	発電機 故障
2	地下タンク 満水
3	地下タンク 減水
4	屋上サービスタンク 満水
5	屋上サービスタンク 減水
6	送油ポンプ 故障
7	予 備
8	予 備



照明器具姿図														
FL40W×1相当			FL40W×2相当			FL20W×1相当			FL40W×1相当			FL20W×1相当		
														
A401	LEDベースライト	LSS9-3200LM	A402	LEDベースライト	LSS9-4900LM	B201	LEDベースライト	LSS9-1550LM-2	C401	LEDベースライト	LSS9MP/RP-2200LM	D201	LEDベースライト	参考型番：LEDB87002-LS
														
E101	LEDダウンライト	LRS1-1300LM-LN	F101	LEDダウンライト	LRS1-850LM-LN	G201	LDL20×1ウォールライト	参考型番：NNFW21800J LE9	H401	LED街路灯	参考型番：LEDG-15808N(S)+JAT-10020(S)+PD-45-530SW	I101	LEDダウンライト	LRS1RP-850LM-LN
														
寸法：径φ109×高315×出78 本体：プラスチック（マイルドホワイ） セード：プラスチック（乳白） ON-OFFセンサー付														
J101	LEDブラケット	参考型番：LEDB88911Y+LDA6L-H-E17/S												



2階平面図 1/100



1階平面図 1/100

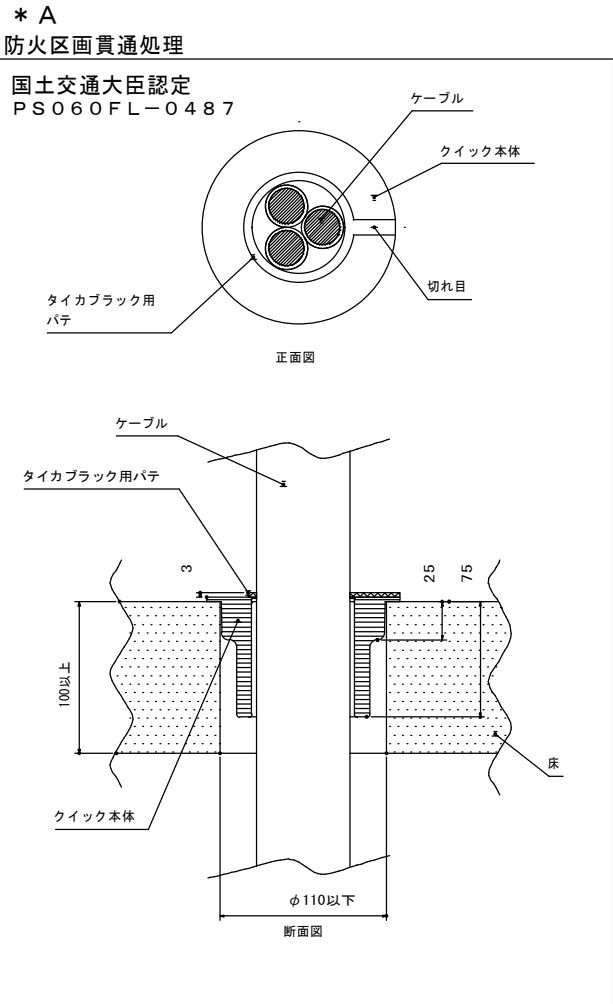
凡例表

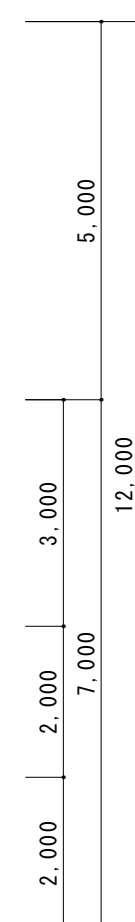
記号	名称	備考
	電灯分電盤	
	動力分電盤	
	引込開閉器盤（電力量計スペース付）	
	警報盤	8窓
	空調換気扇用スイッチ	機械設備支給品

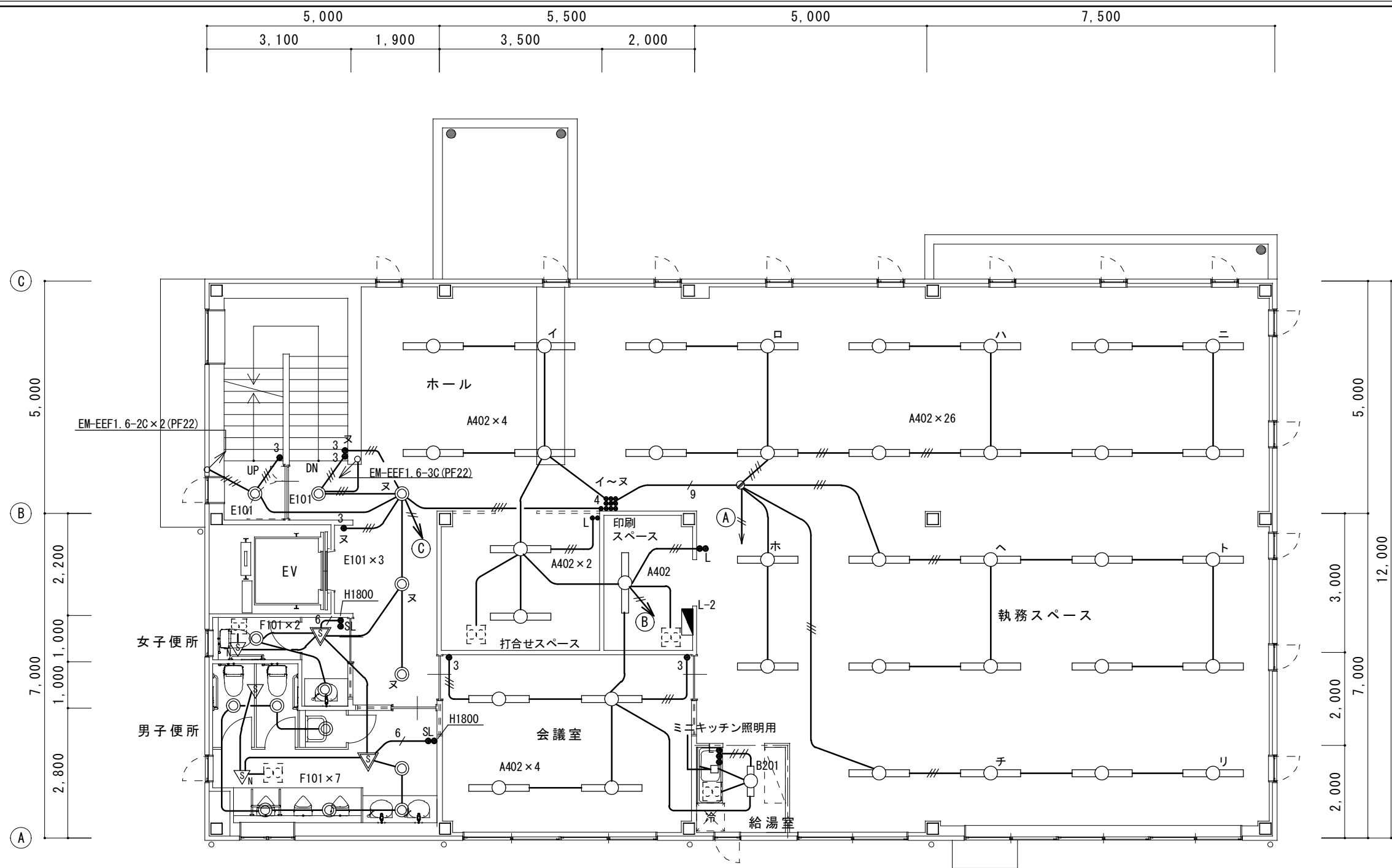
記入なき配線は下記による
--- 1.6-2C+1.6-3C --- EM-EEF 1.6-2C+1.6-3C
--- 2.0 --- EM-EEF 2.0-3C
壁内配線はPF管にて保護のこと。

(イ)
EM-CET60° × 2
EM-CE5.5° -3C E22°
EM-CET14°
EM-CET38° E22°
EM-CET22°
EM-CET22° E14°
EM-CEE2° -2C

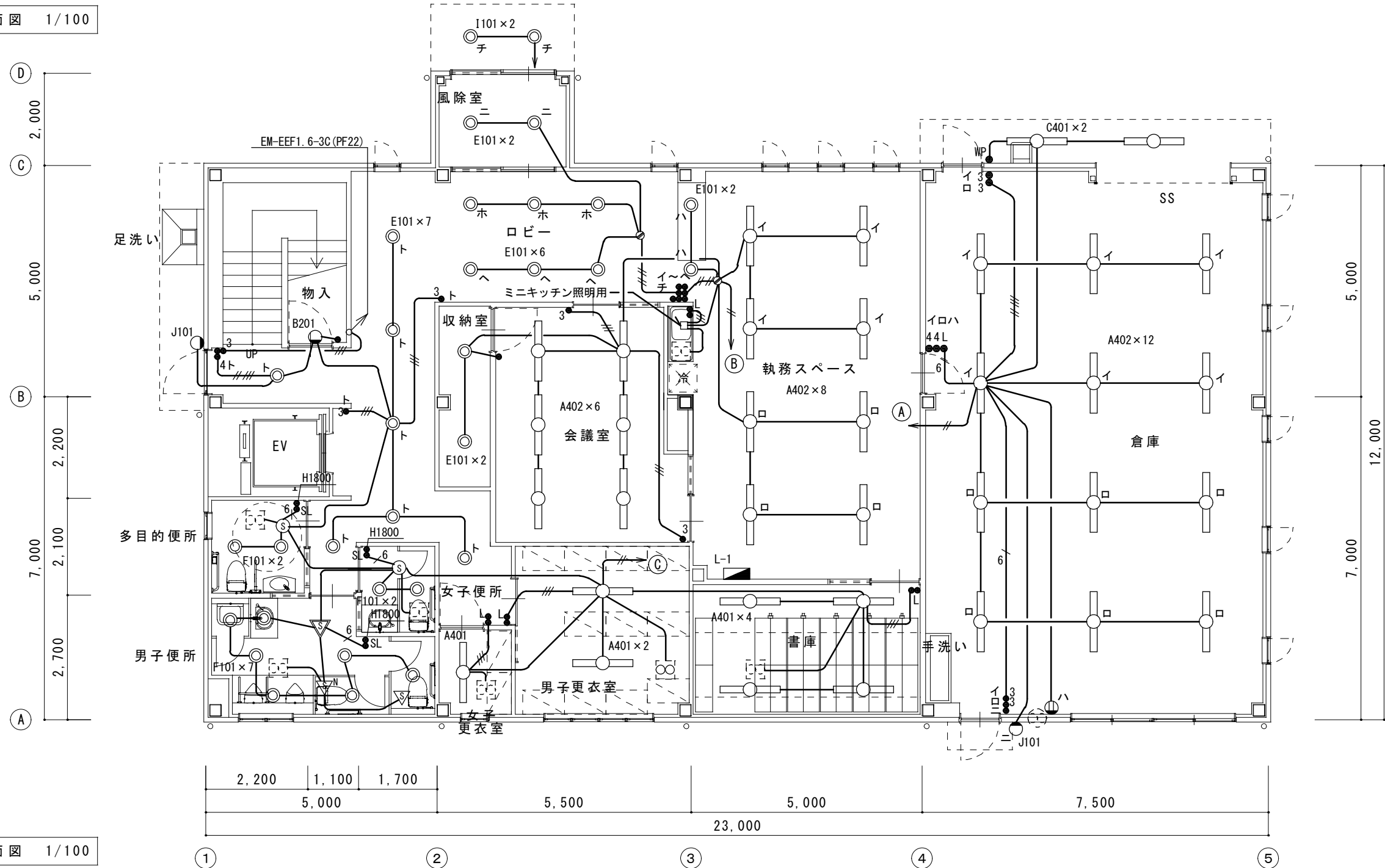
(ロ) ケーブルラックに敷設
EM-CEE1.25° -2C
EM-CEE1.25° -5C
EM-CET60° × 2
EM-CE5.5° -3C E22°
EM-CET14°
EM-CET38° E22°
EM-CET22°
EM-CET22° E14°
EM-CEE2° -2C







2階平面図 1/100



1階平面図 1/100

凡例表

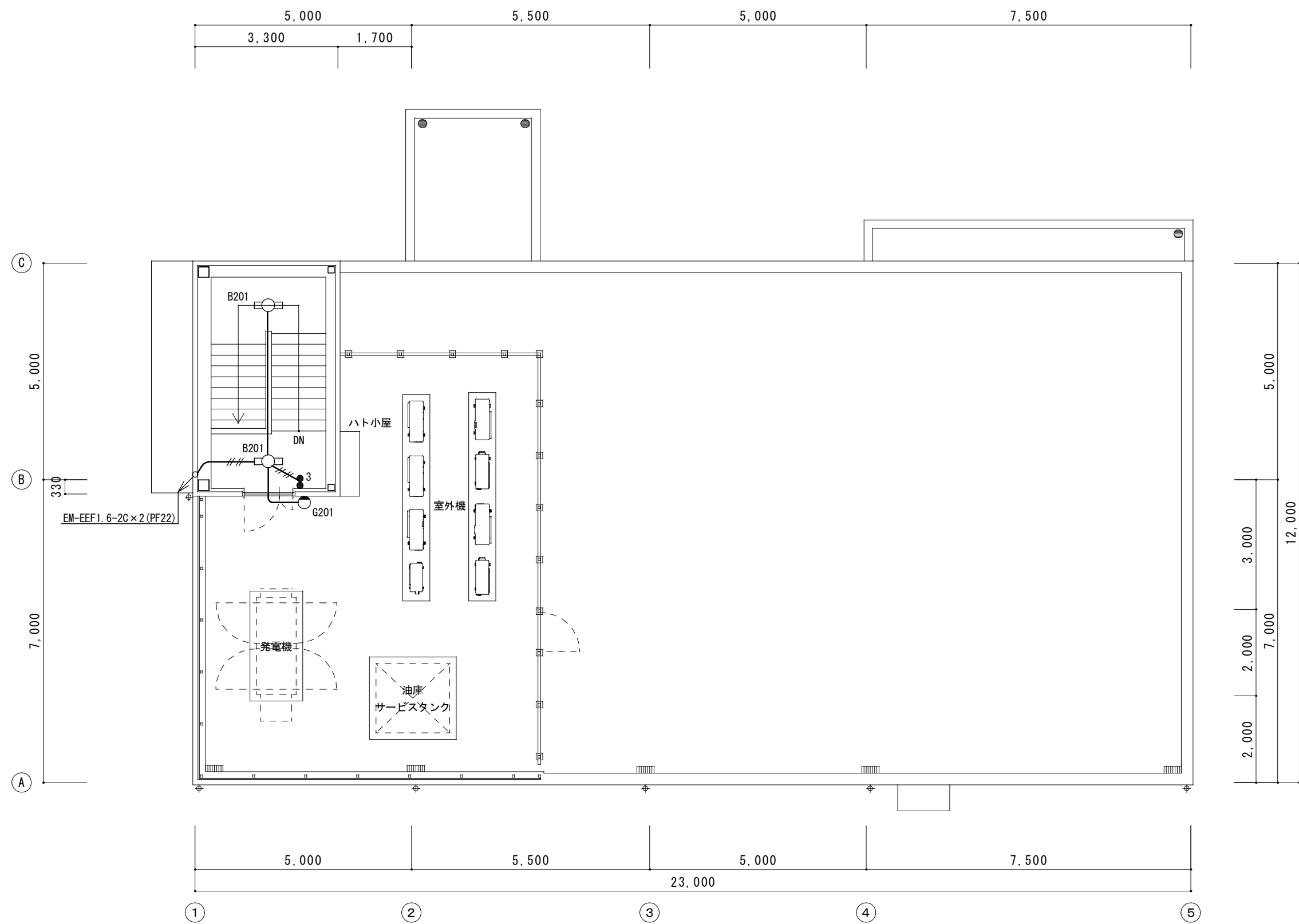
記号	名称	備考
	照明器具 天井付 LED	
	照明器具 壁付け LED	
	照明器具 埋込用 LED	
	埋込スイッチ(新金属プレート共)	1P15A×1
	埋込スイッチ(新金属プレート共)	1P15A×2
	埋込スイッチ(新金属プレート共)	1P15A×1+L×1
	埋込スイッチ(新金属プレート共)	1P15A×2+L×1
	埋込スイッチ(新金属プレート共)	3W15A×1
	埋込スイッチ(新金属プレート共)	4W15A×1
	埋込スイッチ(防滴プレート共)	1P15A×1
	ジョイントボックス	
	電灯分電盤	

記入なき配線は下記による

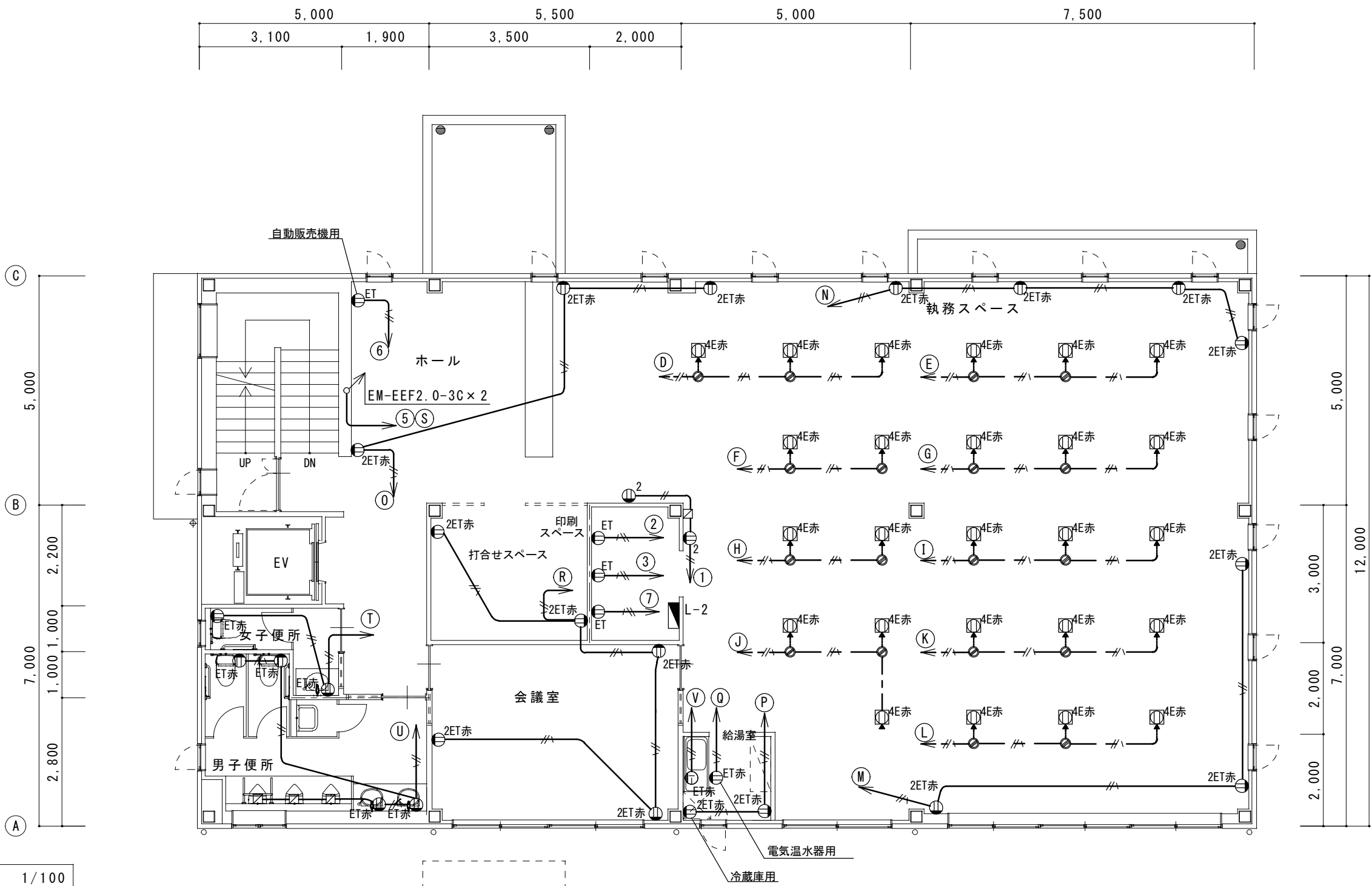
	EM-EEF 1.6-2C	天井ころがし
	EM-EEF 1.6-2C×2	天井ころがし
	EM-EEF 1.6-3C+2C	天井ころがし
	EM-EEF 2.0-2C	天井ころがし
	EM-EEF 1.6-3C	天井ころがし
	EM-EEF 1.6-3C×2	天井ころがし
	EM-EEF 1.6-3C×3	天井ころがし

壁内配線はPF管にて保護のこと。

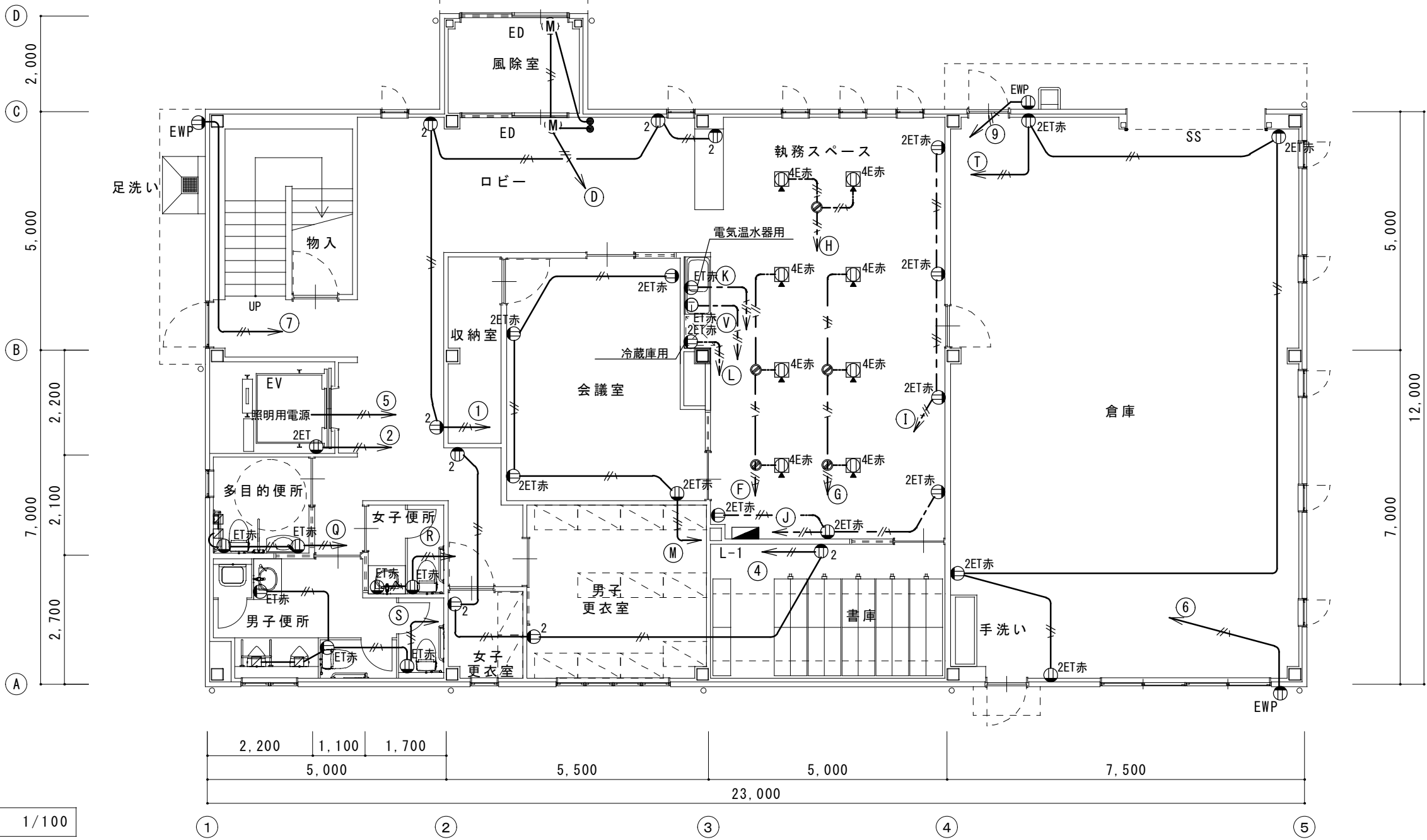
	熱線センサ 親器 (A)	WTK24818 相当品
	熱線センサ 子器	WTK2910K 相当品
	熱線センサ 子器 換気扇連動型	WTK29318 相当品
	熱線センサ 親器 (B)	WTK2604 相当品
	操作ユニット 2回路用	WTC5822W 相当品



R階平面図 1/100



2階平面図 1/100



1階平面図 1/100

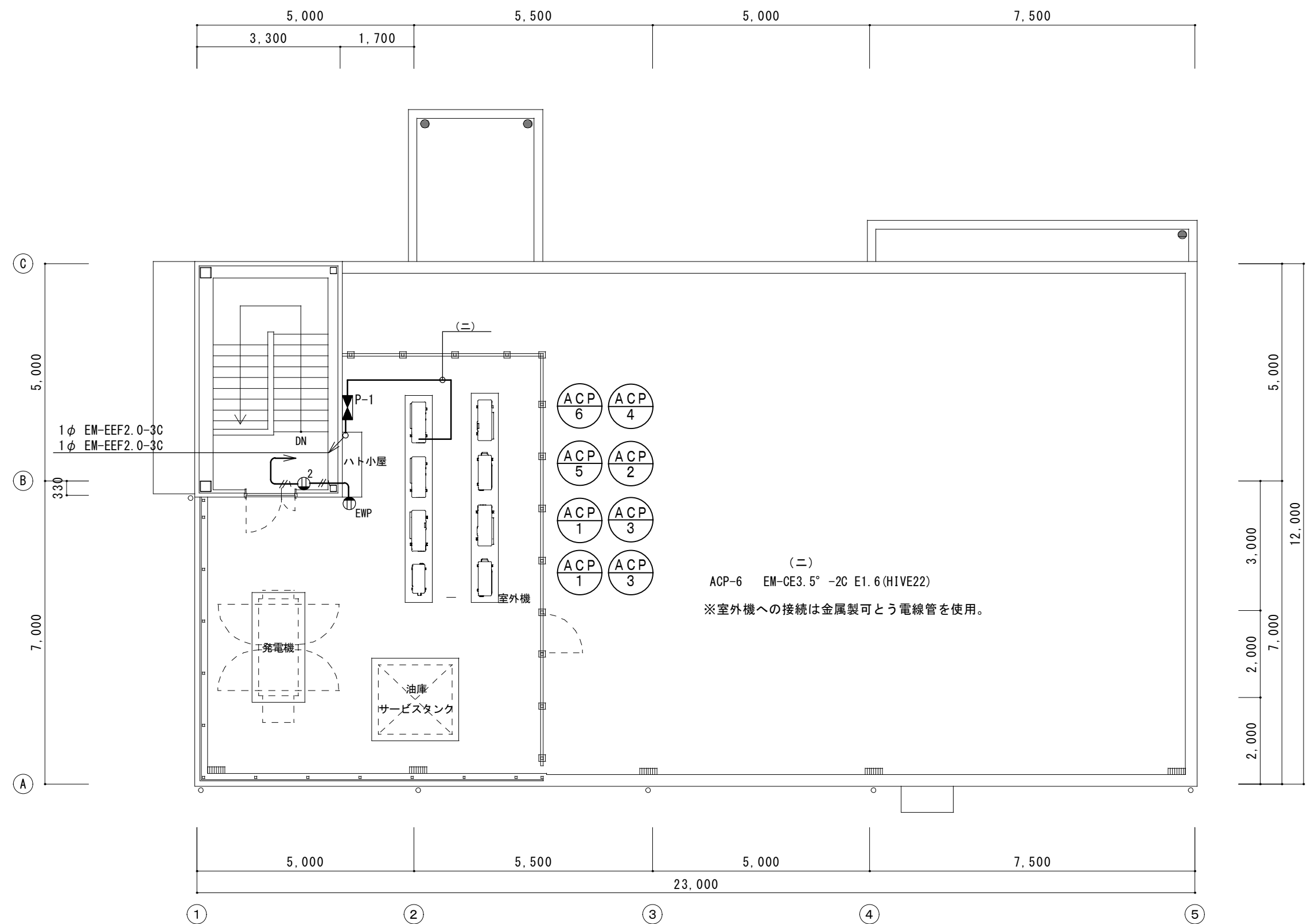
凡例表

記 号	名 称	備 考
Ⓜ	埋込コンセント(新金属プレート共)	2P15A×1
Ⓜ ₂	埋込コンセント(新金属プレート共)	2P15A×2
Ⓜ ^{ET}	埋込コンセント(新金属プレート共)	2P15A×1E+ET
Ⓜ ^{2ET}	埋込コンセント(新金属プレート共)	2P15A×2E+ET
Ⓜ ^{EMP}	防水コンセント	2P15A×2E+ET
Ⓜ ^{4E赤}	0Aタップ5m 2P15A 4個抜け止めアース端子付	発電機回路：赤色
Ⓜ	ハーネスジョイントボックス	
Ⓜ	埋込スイッチ(鍵付ガードプレート共)	1P15A×2
Ⓜ ^{ET赤}	埋込コンセント(新金属プレート共)	2P15A×1E+ET 発電機回路：赤色
Ⓜ ^{2ET赤}	埋込コンセント(新金属プレート共)	2P15A×2E+ET 発電機回路：赤色
Ⓜ ^{ET赤}	埋込コンセント(新金属プレート共)	2P20A×1E+ET 250V 発電機回路：赤色
■	電灯分電盤	

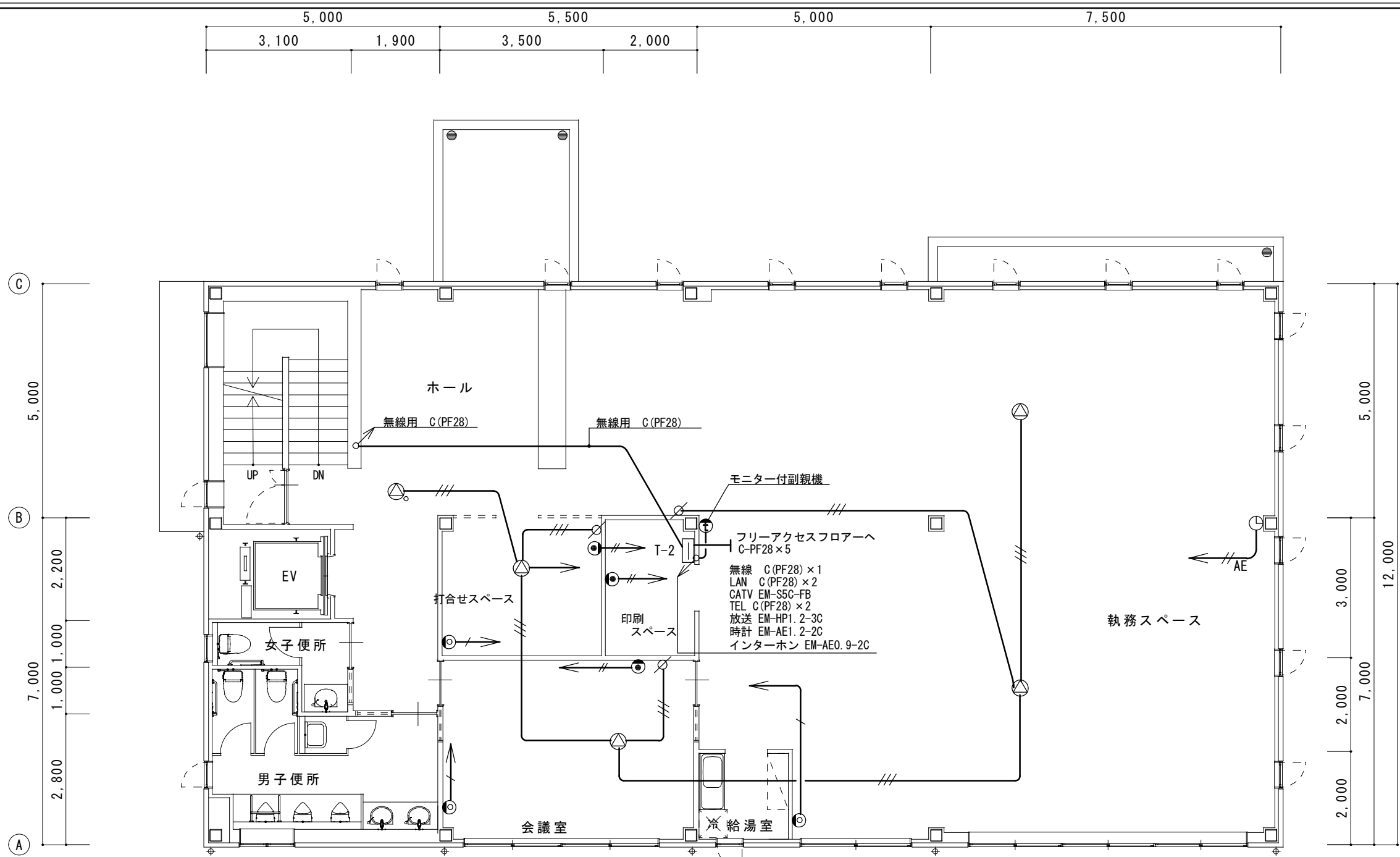
記入なき配線は下記による

- EM-EEF 1.6-2C
- EM-EEF 2.0-2C
- EM-EEF 2.0-3C
- EM-EEF 2.0-2C フリーアクセス内
- EM-EEF 2.0-3C フリーアクセス内

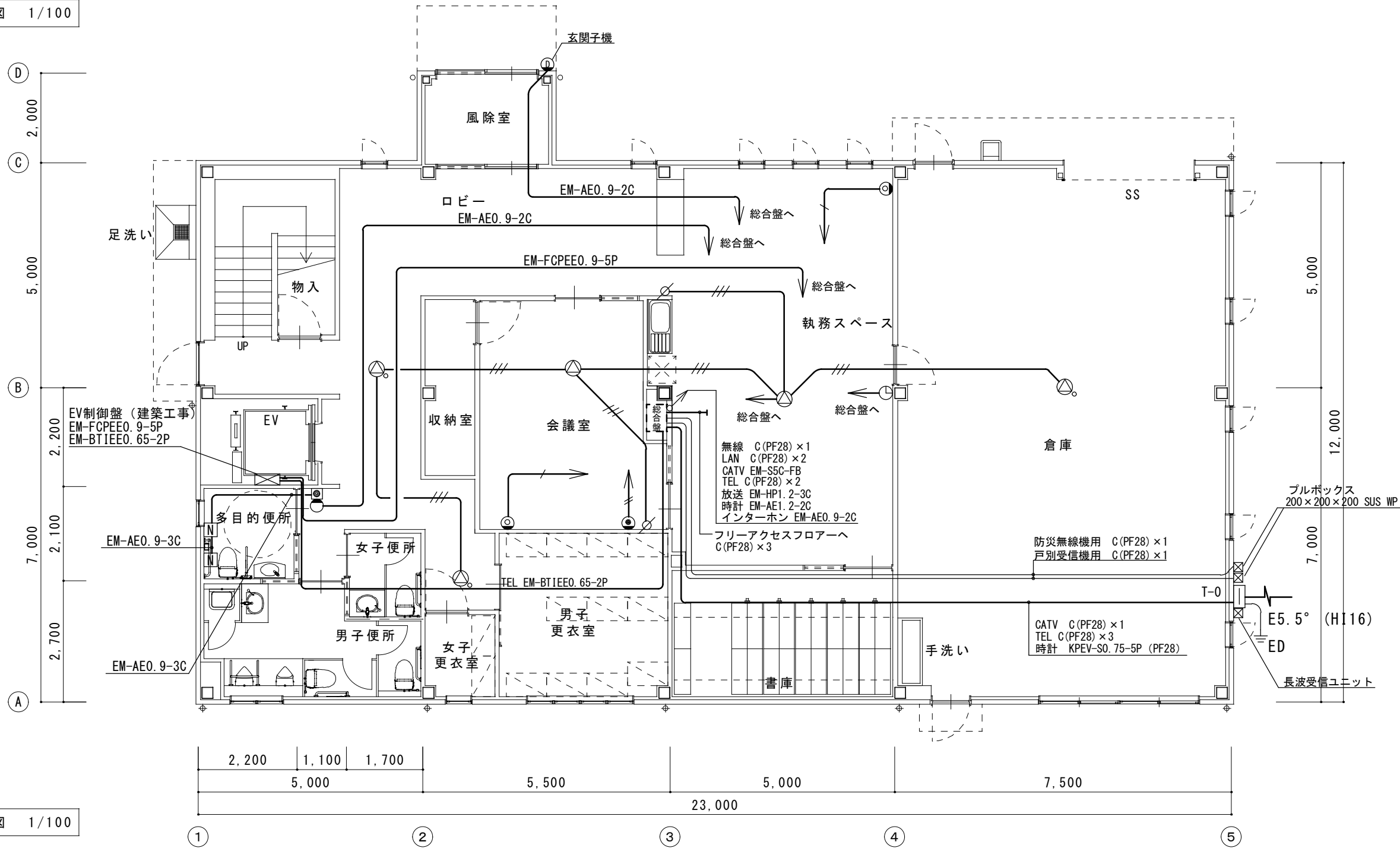
壁内配線はPF管にて保護のこと。



R階平面図 1/100



2階平面図 1/100



1階平面図 1/100

凡例表

記 号	名 称	備 考
□	端子盤	
N C	トイレ呼出表示器 1窓用	総合盤内組込
N	呼出ボタン ひも付	
○	ブザー付呼出表示灯	
⊗	復帰ボタン	
⊙	電話受口	
⊕	直列ユニット 端末	
t	インターホン	
△	天井埋込スピーカ	
△	天井埋込スピーカ (ATT付)	
A M P	卓上型アンプ 30W (マイク付)	総合盤内組込
⊙	壁掛型親時計 (1回路)	総合盤内組込
⌚	壁掛型子時計	

記入なき配線は下記による

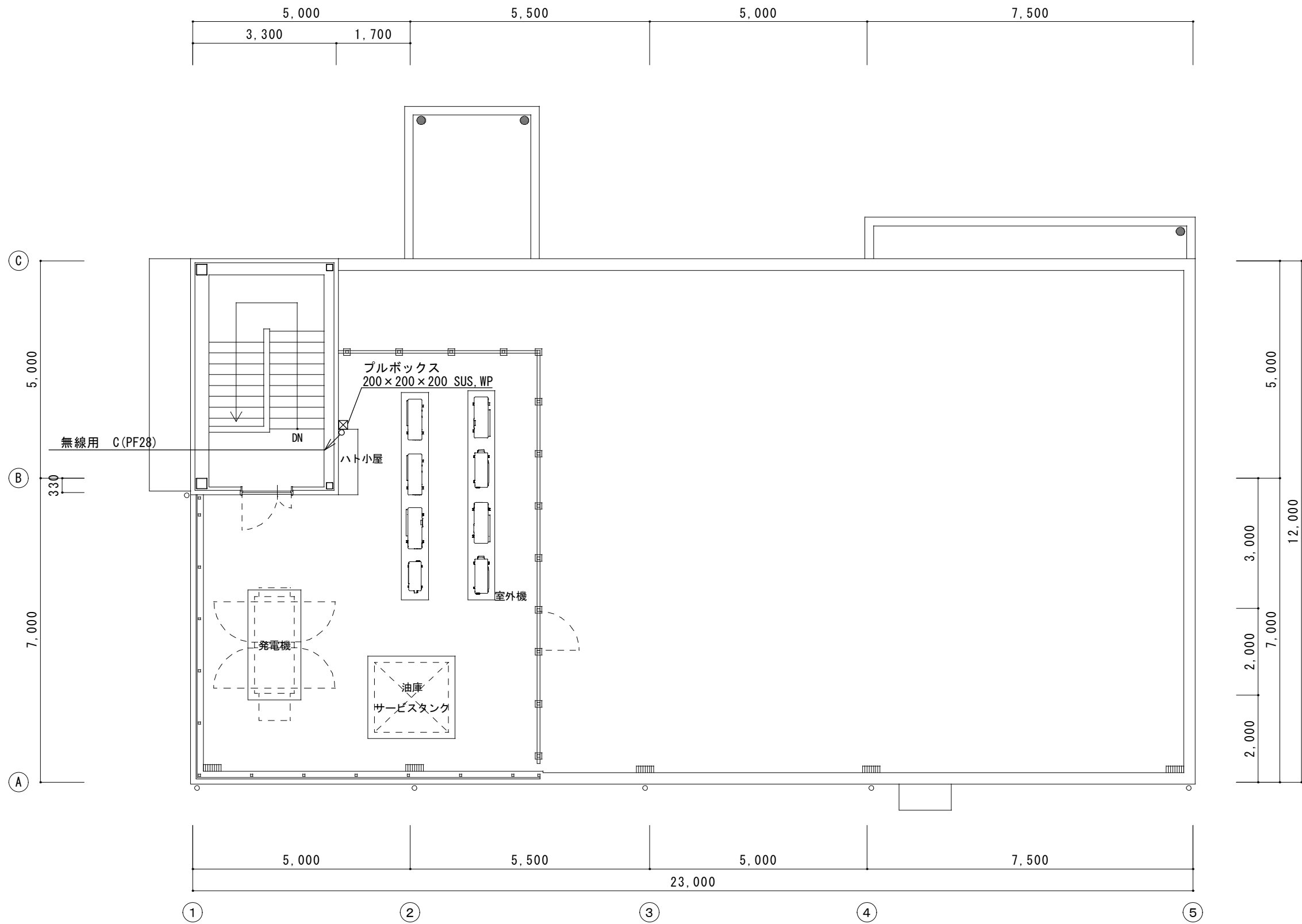
— / — テレビ EM-5C-FB

— // — 電話 0.5-2P

— /// — 放送 EM-HP1.2-3C

— // AE — 時計 EM-AE1.2-2C

壁内配線はPF管にて保護のこと。



R階平面図 1/100

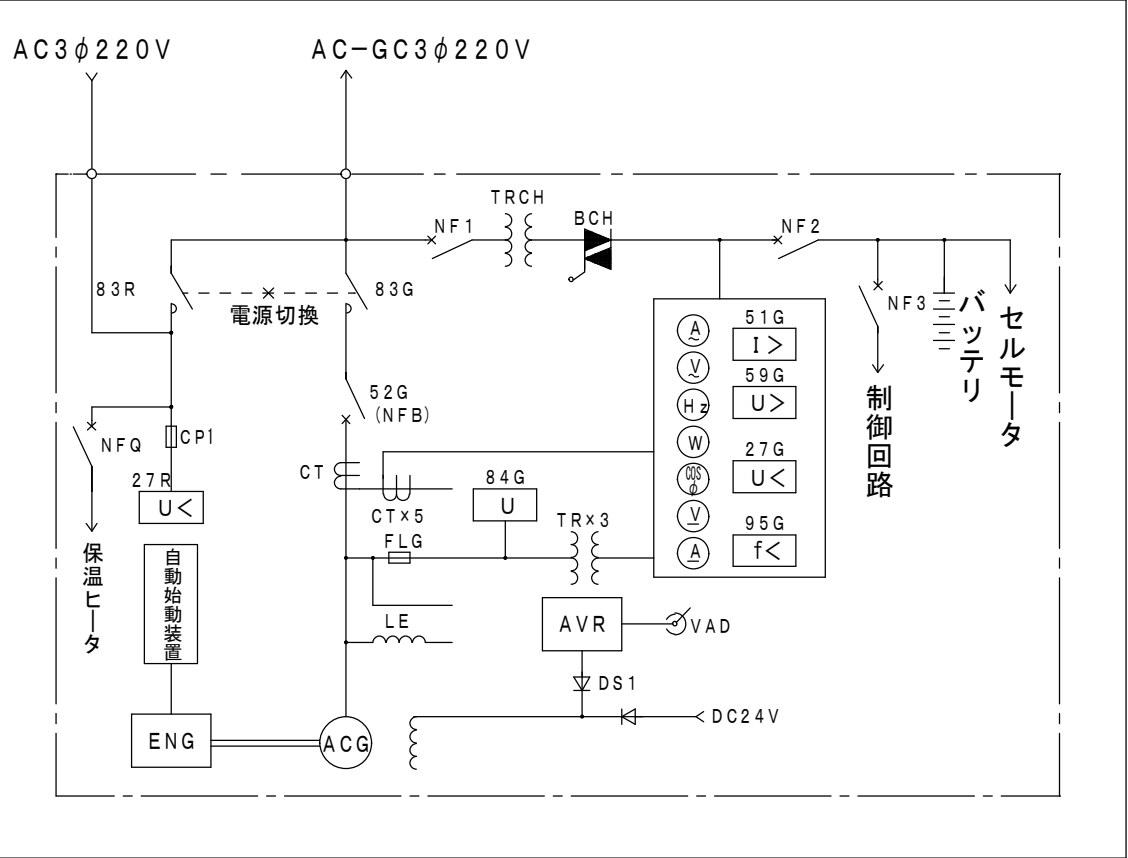
発電機仕様表（参考）

諸元	仕様書
形式	即時長時間形 屋外キュービクル型
冷却方式	ラジエータ冷却式
周波数	60Hz
定格出力	発電機：100kVA以上 エンジン：90kW以上
電圧	220V
回路方式	3相3線式
力率	0.8（遅れ）
形式	CFC形（円筒回転界磁形）、自己通風方式、F種絶縁
保護方式	開放保護形
励磁方式	静止自励式
極数	2極
回転速度	3600min ⁻¹
形式名	6D16
形式	4サイクル、水冷、直列
燃烧室形式	直接噴射式
始動方式	セルモータ始動式
燃料種類	軽油
タンク容量	別置き
燃料消費量	22.9L/h
バッテリー容量	HS E-80（DC24V-80Ah）
充電方式	自動充電方式
用途	非常用予備電源（消防認定品）
規格	JIS、JEC、JEM、電気設備技術基準、消防法
設置場所	屋外定置式
使用条件	周囲温度：5～40℃ 湿度：相対湿度85%まで 高度：最高300mまで
運転方式	シーケンス制御による全自動運転方式 盤面スイッチによる手動運転方式併用、定期保守運転付
始動時間	停電より負荷投入まで10秒以内
発電機盤形式	閉鎖形（搭載）
発電機盤構成	自動始動装置、保護装置、励磁装置、主回路開閉器 計測装置、表示灯（ランプテスト付）、自動充電器、電源切換装置
計器類発電機側	交流電流計、交流電圧計、周波数計、電力計、力率計、直流電圧計、直流電流計
計器類エンジン側	温度計（油温・水温兼用）、油圧計、回転計、スタータスイッチ、温度表示切換スイッチ
騒音	機側1m周囲4点平均において約75dB（A）

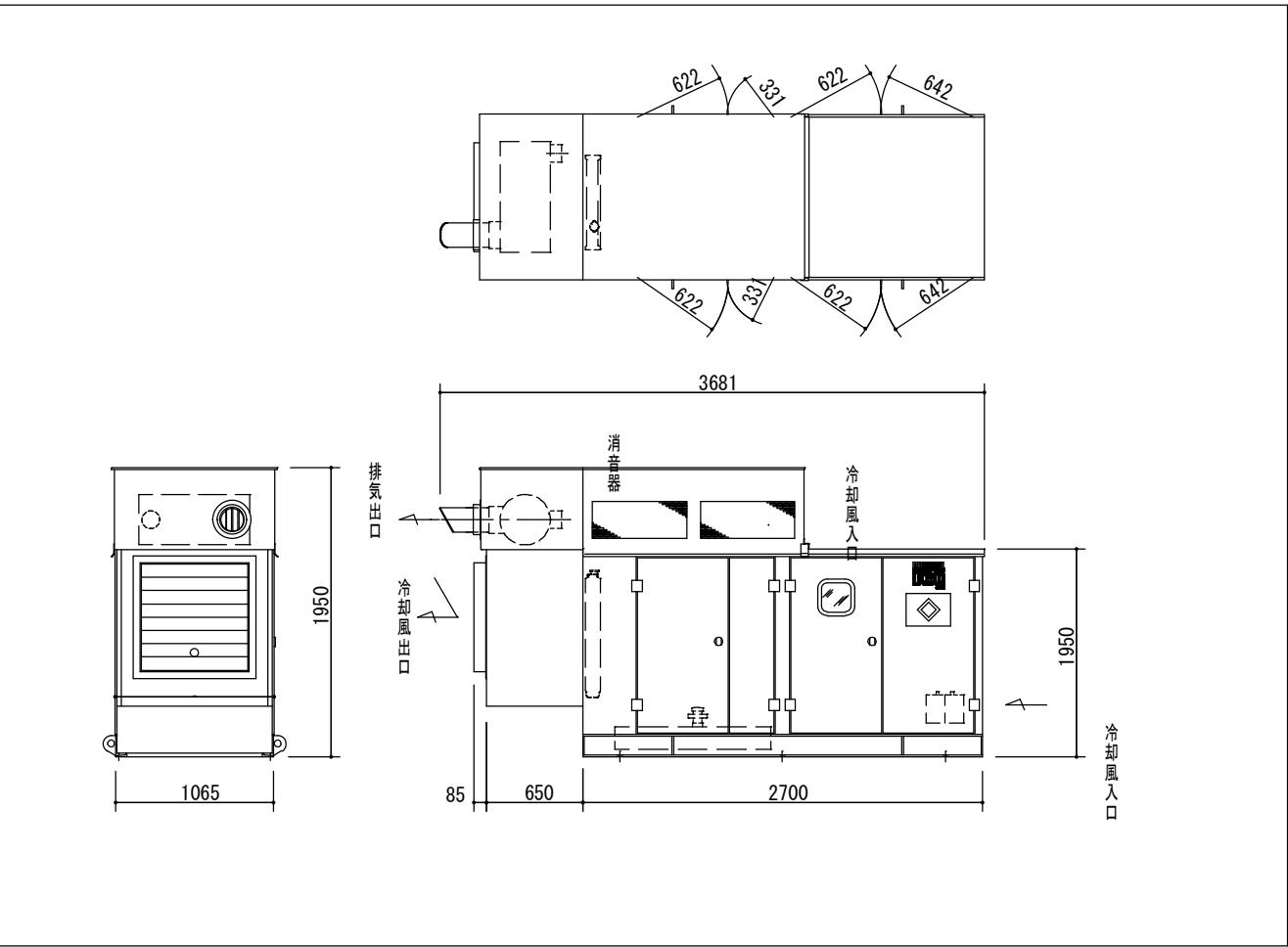
保護・警報

保護項目	保護		警報		故障種別	遠方出力
	機関停止	遮断器切	表示灯	ブザー		
潤滑油圧力低下（63Q）	○	—	○	○	重故障	故障一括
冷却水温度上昇（49W）	○	—	○	○	重故障	
過回転（12）	○	—	○	○	重故障	
始動渋滞（48）	○	—	○	○	重故障	
不足電圧（27G）	○	—	○	○	重故障	
過電圧（59G）	○	—	○	○	重故障	
周波数低下（95G）	○	—	○	○	重故障	
非常停止（5E）	○	—	○	○	重故障	
過電流（51G）	—	○	○	○	中故障	
充電異常（30CH）	—	—	○	○	軽故障	
燃料油面低下（33QL）	—	—	○	○	軽故障	

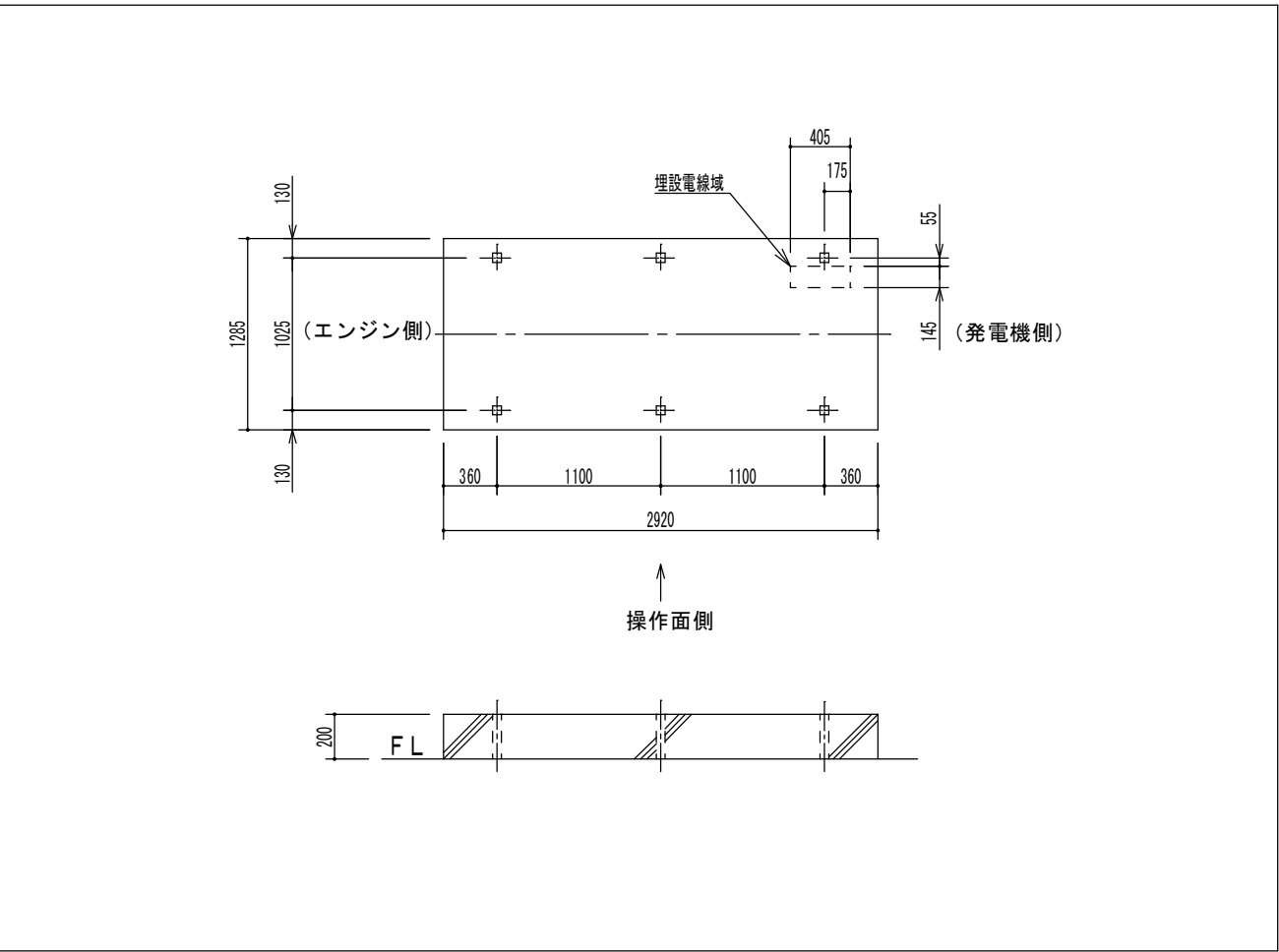
単線結線図（参考）

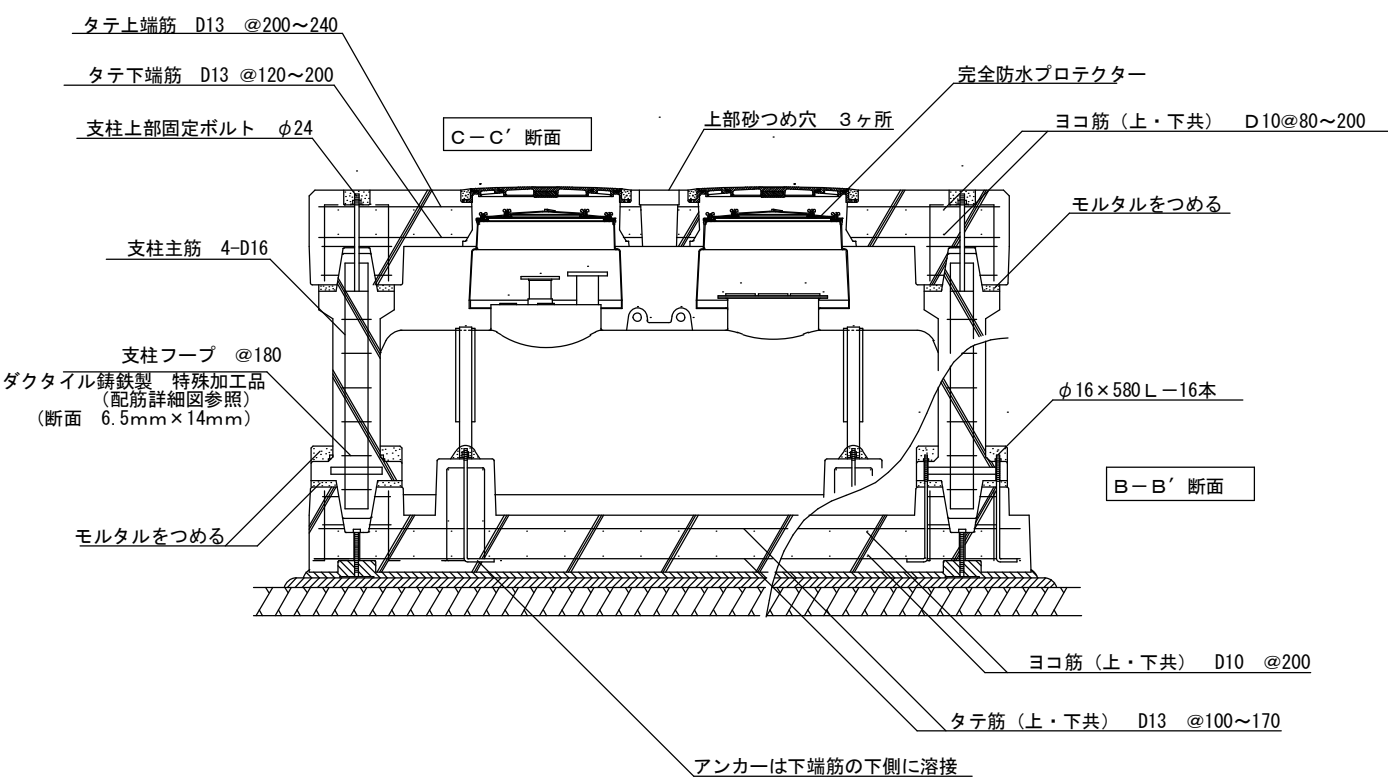
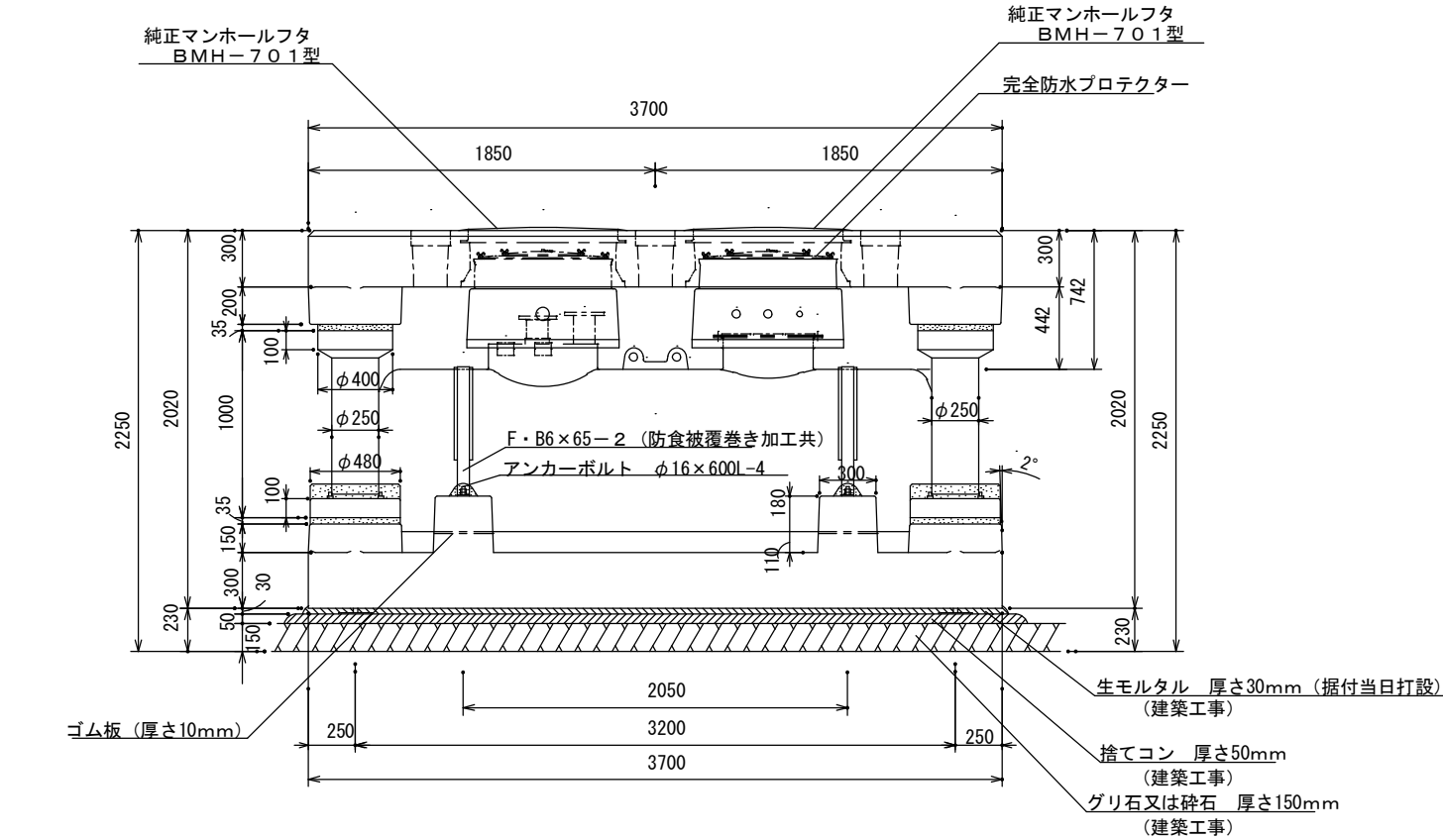
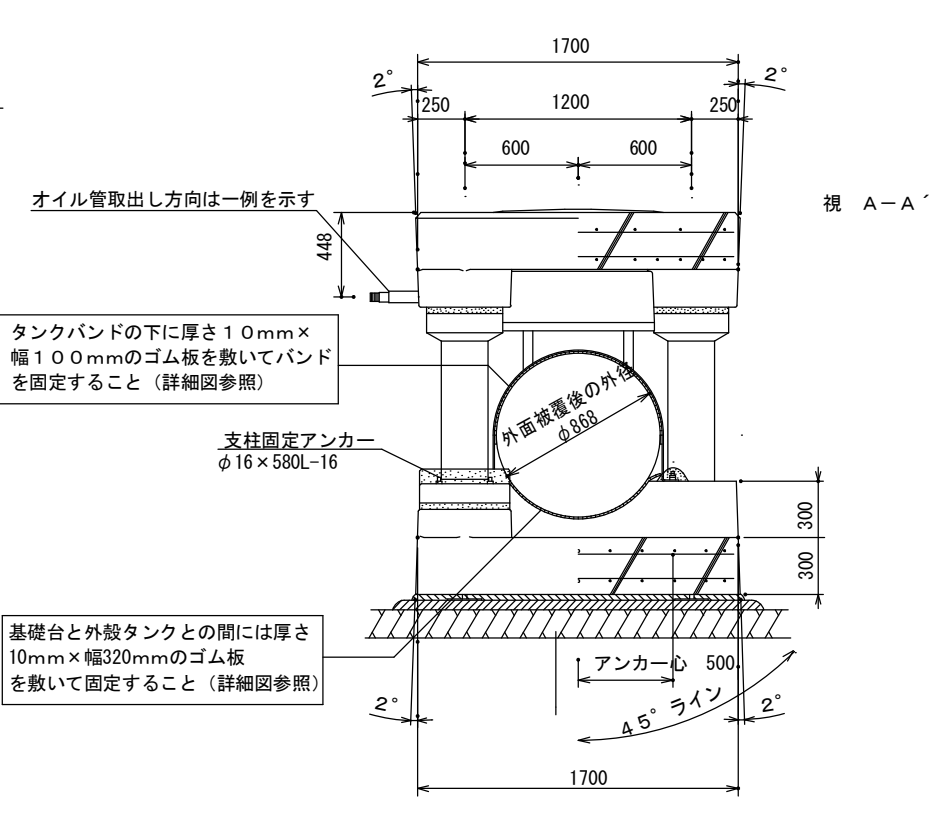
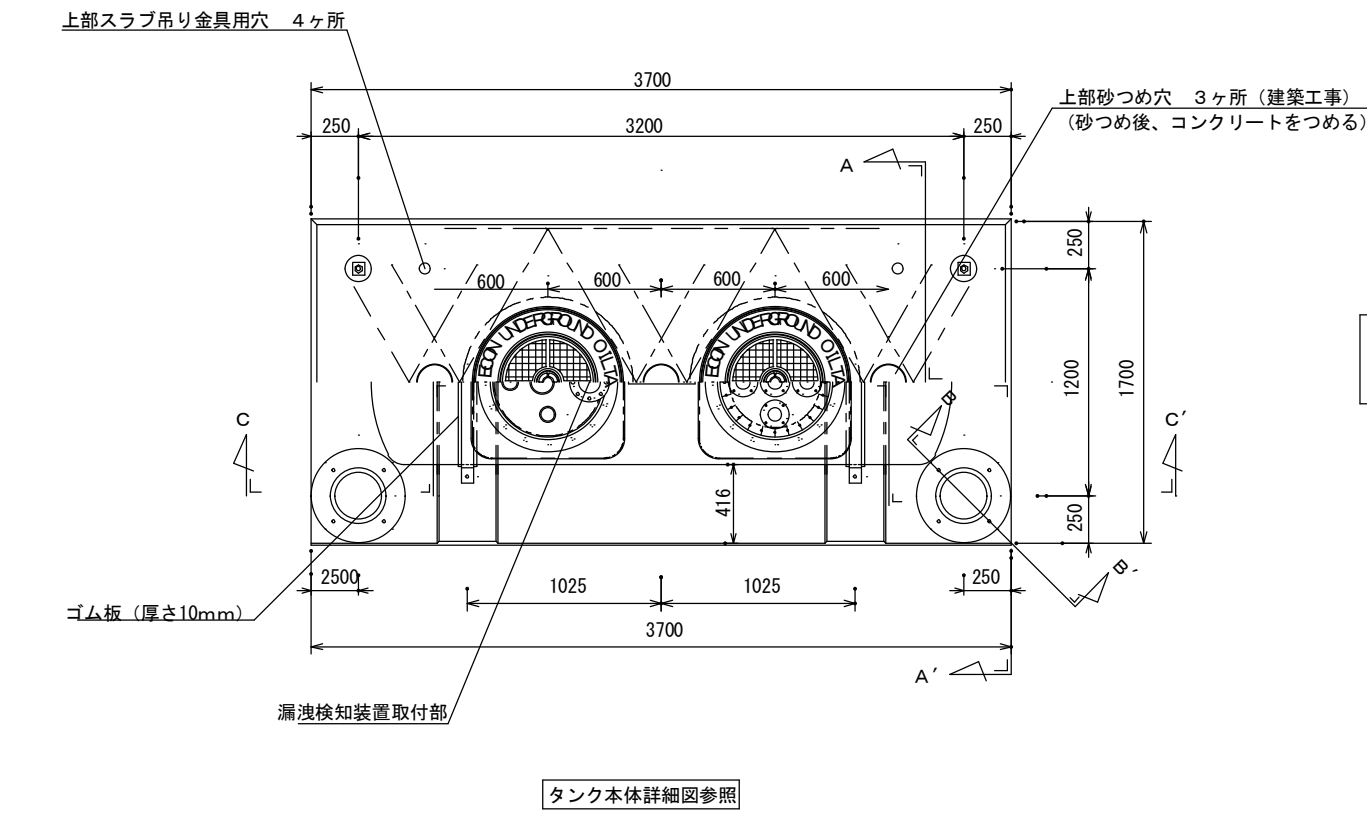


ディーゼル発電装置外形図（参考） S：N/S



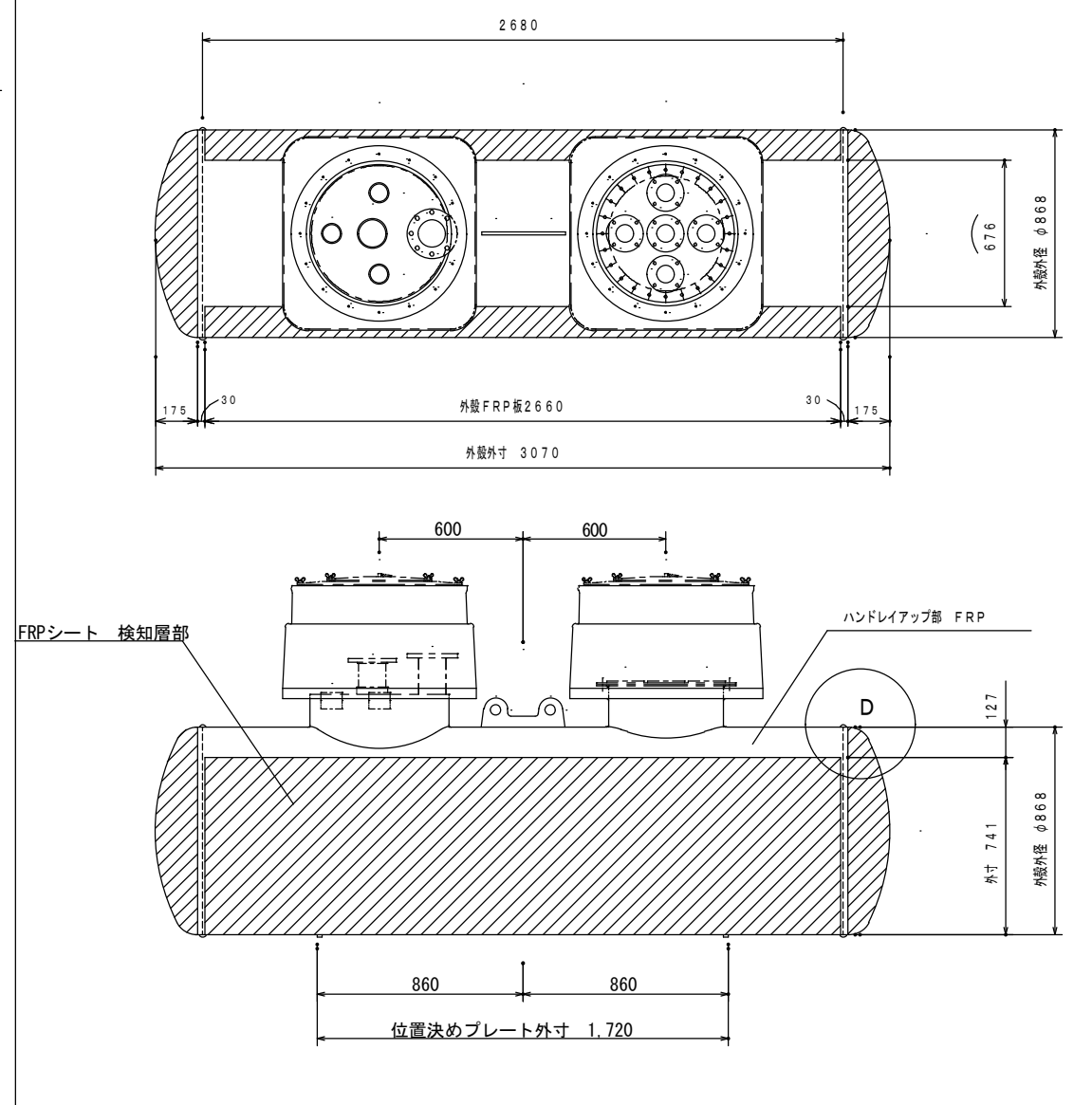
基礎図 S：N/S（参考）



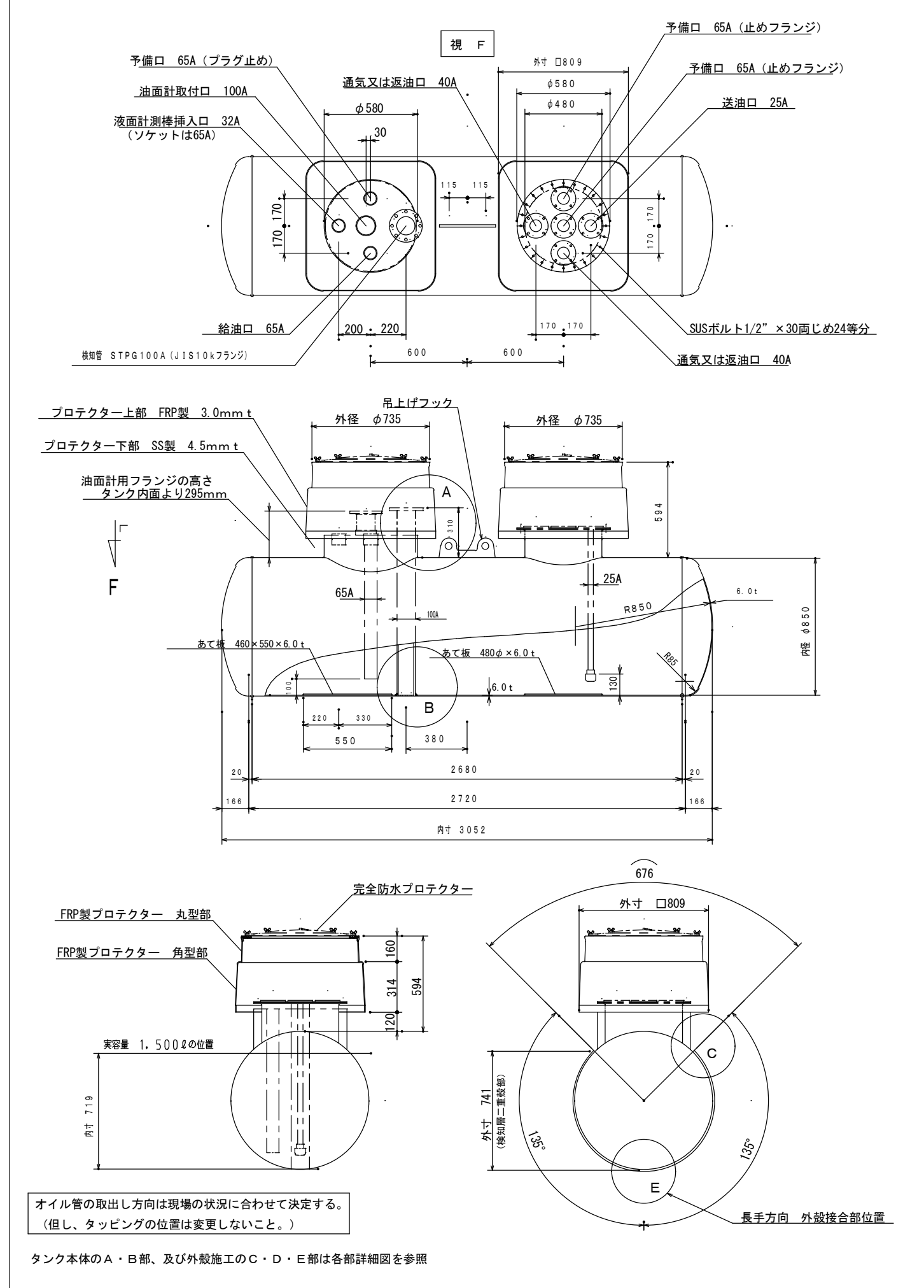


重量表	
	t o n
基礎コンクリートパーツ単体重量	5.5
上部コンクリートパーツ単体重量	4.5
支柱 1本の重量	0.18
タンク本体重量	0.56
基礎パーツにタンクをセットした重量	6.06

鋼製強化プラスチック製二重殻タンク 二重殻 (外殻) 施工構造図



鋼製強化プラスチック製二重殻タンク タンク本体図 (内殻)



タンク内容積	$(\pi r^2 L) + (0.09896D \times 2) (3.14 \times 4.25^2 \times 27.2) + (0.09896 \times 8.5^2 \times 2) = 1,664L$
空間容積	164L (164/1664=9.9%)
タンク実容量	(1664-164) 1,500L

タンク本体 (内殻) 材質	JISG3101 SS400 (胴板及び鏡板共)
---------------	--------------------------

○ 外殻液相部のFRPシートは周方向を2分割し、鏡板部2枚胴部2枚の計4枚のパーツで構成する。

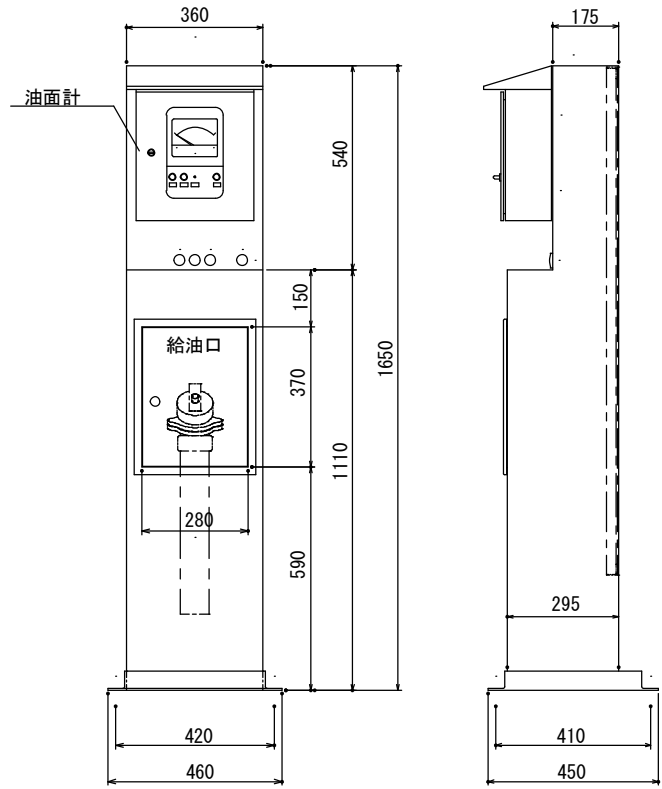
/// はFRPシートを示す。下地は錆止め塗装とする。

□ はハンドレイアップによるFRP部を示す。
下地はプライマー塗装とする。

FRPの外面は全てトップコート処理を行なう。

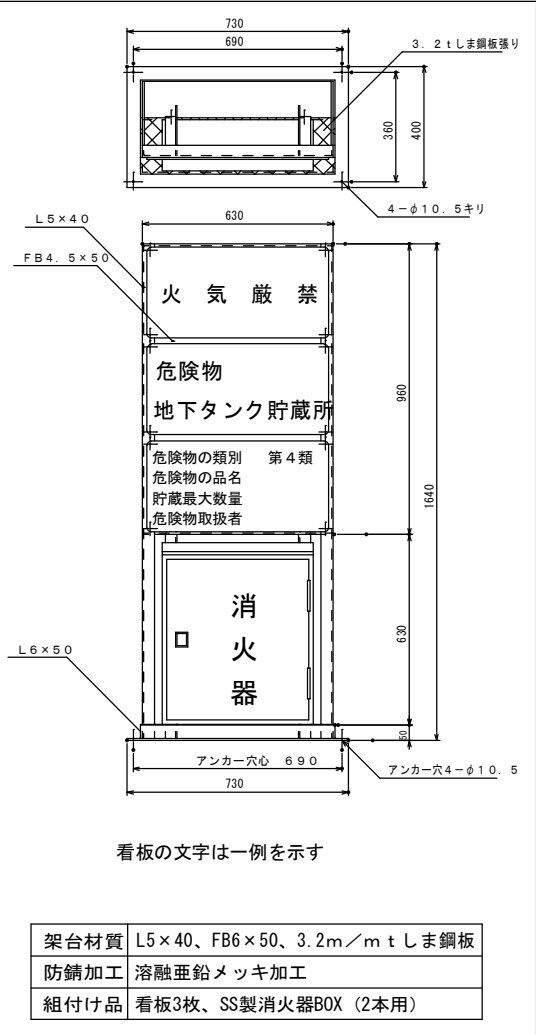
※ 図中の外殻外寸、外殻外形寸法は被覆厚さ3.0mm t の場合を示す

自立型給油口・油面計（参考）

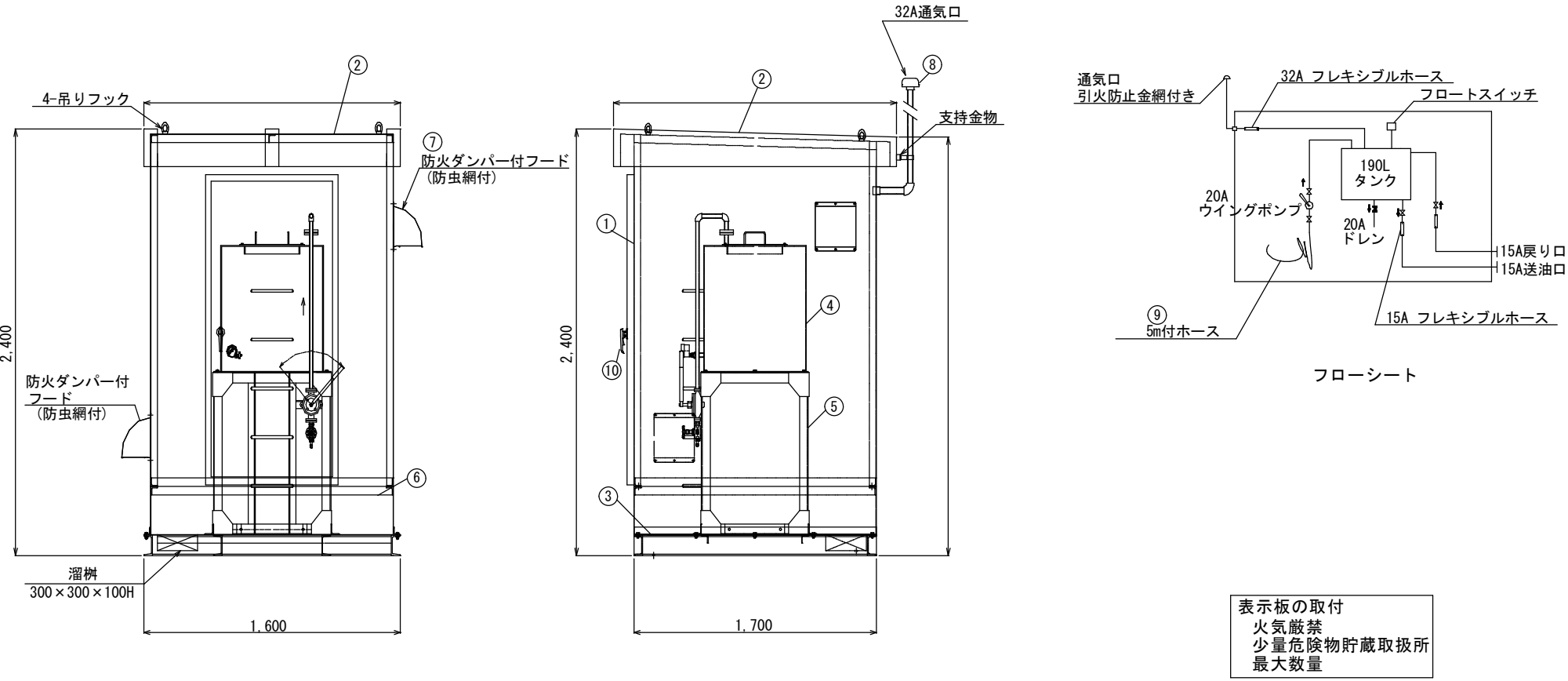


本体材質	SS400-3.2mm t (裏蓋 SUS304-1.5mm)
防 錆	足元アングル SS400-L6×50、L3×30 本体：溶融亜鉛メッキ後、樹脂コーティング（5Y7/1・全艶） ※裏蓋は除く
給油口BOX	参考型番 SB2-280U型（SUS304-1.2、1.5mm t）アース端子組込み
付 属 品	給油口：参考型番 CH-45型（65A）
地下タンク油面計	参考型番 RD-4H型

自立型看板（参考）



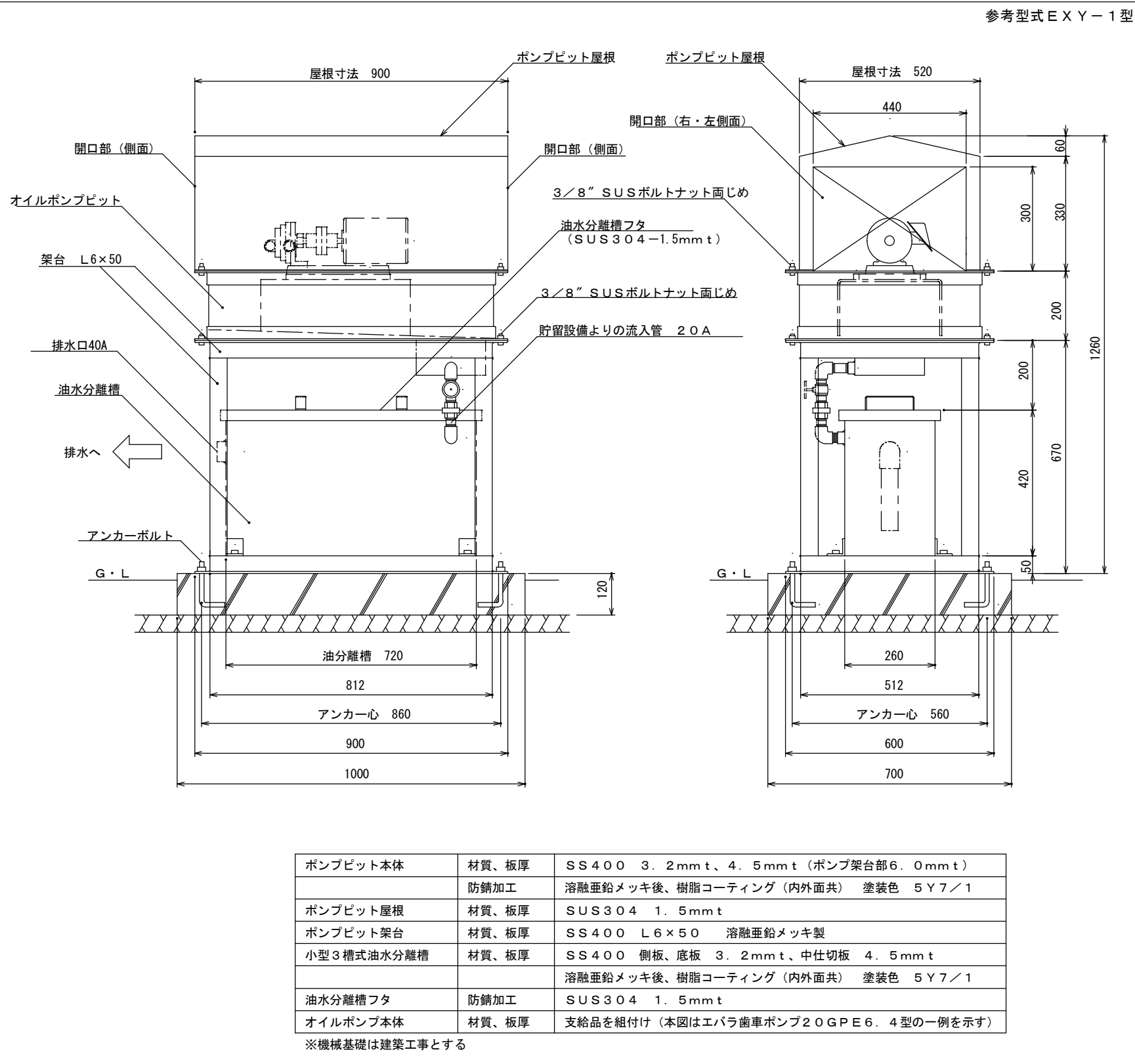
油庫（参考） サービスタンク 190リットル



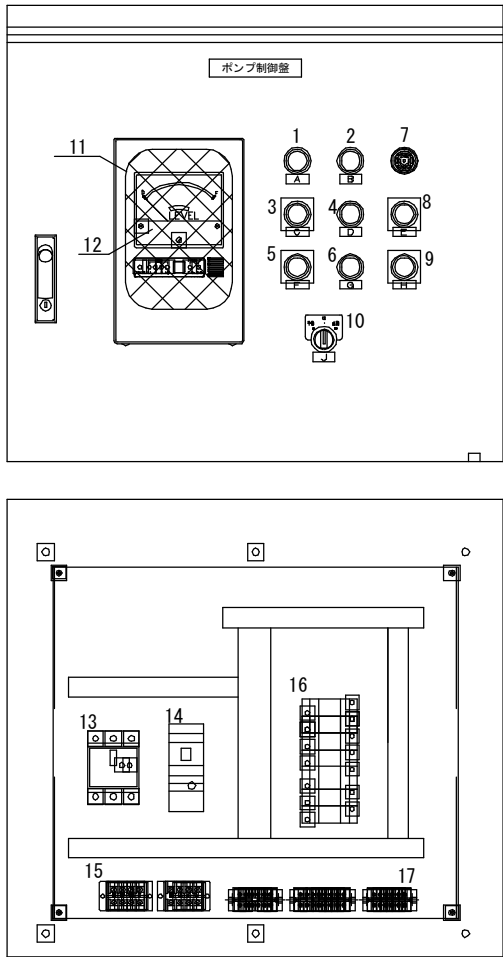
1. 貯蔵物：軽油
2. 塗装仕様：膜厚60μm以上
3. 塗装色：マンセル5Y7/1半ツヤ
4. バルブ（グローブ）はダクタイト
5. パイプはSGP（黒）
6. 外部に露出するボルト、ナット、ワッシャー類はSUS製とする

記号	名 称	材質	厚み
①	本体	SPHC	t=2.3
②	屋根	SPHC	t=2.3
③	ベース	SS400	t=4.5
④	タンク（190リットル）	SS400	
⑤	タンク架台	SS400	
⑥	防油堤（460リットル）		t=2.3
⑦	防火ダンパー付フード		
⑧	通気口		32A
⑨	ホース（5m）		20A
⑩	ドアハンドル	キーNo. 200	

オイルポンプ屋外ケースセット（参考）



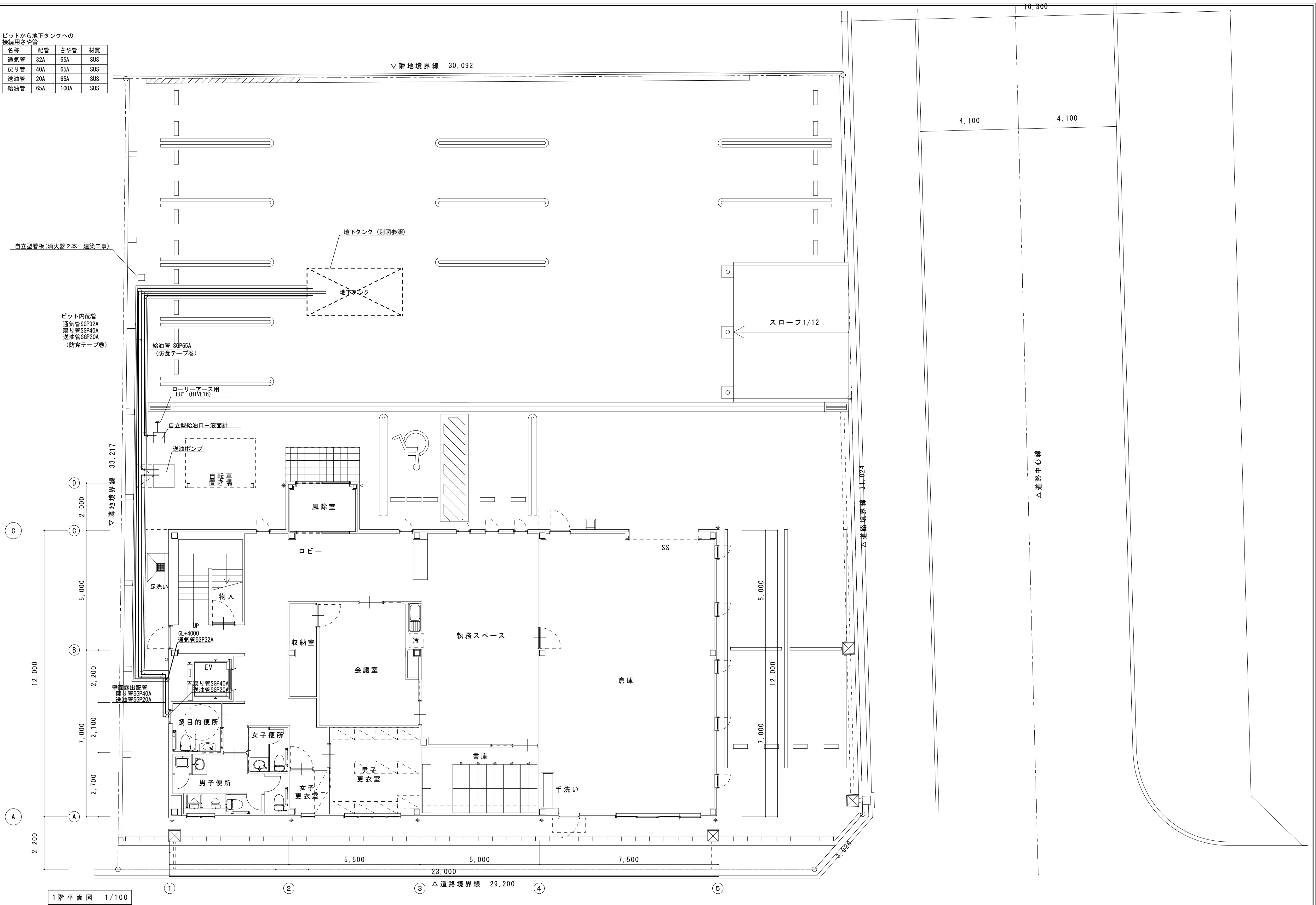
ポンプ制御盤 SUS、WP、指定色塗装（参考）



番号	名 称
1	減警報表示ランプ AC220V LED照光
2	満警報表示ランプ AC220V LED照光
3	ポンプ停止表示ランプ AC220V LED照光
4	ポンプ運転表示ランプ AC220V LED照光
5	ポンプ停止スイッチ
6	ポンプ運転スイッチ
7	警報ブザー AC220V
8	過負荷表示ランプ AC220V LED照光
9	ブザー停止スイッチ
10	運転切替スイッチ 3ノッチ
11	網入り窓ガラス
12	液面指示計（燃料小出し槽用）
13	開閉器 AC220V 3P30AF/10AT
14	MgSW AC200V用 0.4kW
15	動力入力、ポンプ出力用端子台 4P
16	制御用リレー
17	検出部入力、無電圧出力端子台

ビットから地下タンクへの
接続用さや管

名称	配管	さや管	材質
通気管	32A	65A	SUS
戻り管	40A	65A	SUS
送油管	20A	65A	SUS
給油管	65A	100A	SUS



業務名称
★ 津北工事事務所電気設備工事

図面名称
★ 1階 発電機設備図

縮尺
★ A2 : 1/100

日付
★

訂正
★

担当
★

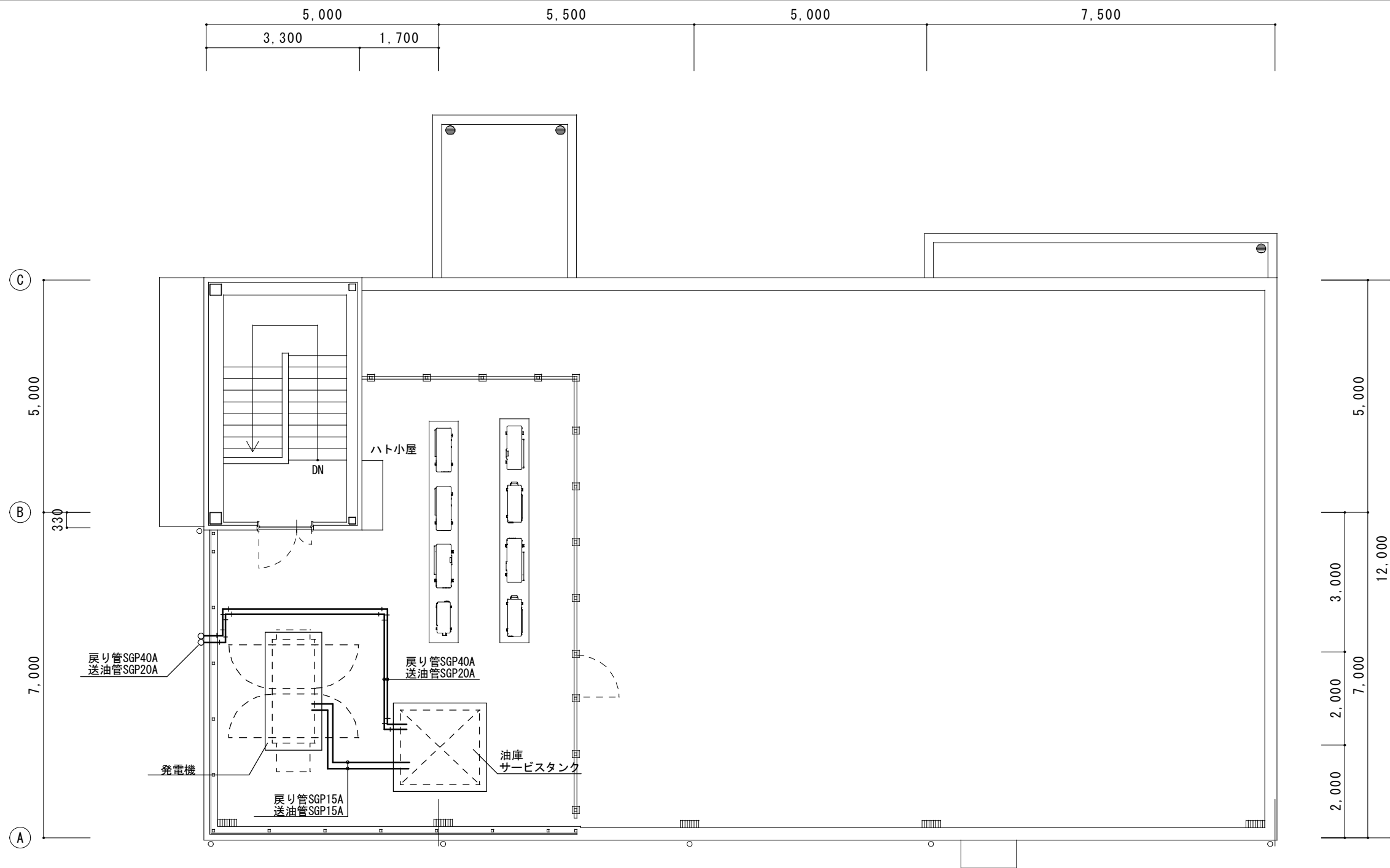
承認
★

備考
★

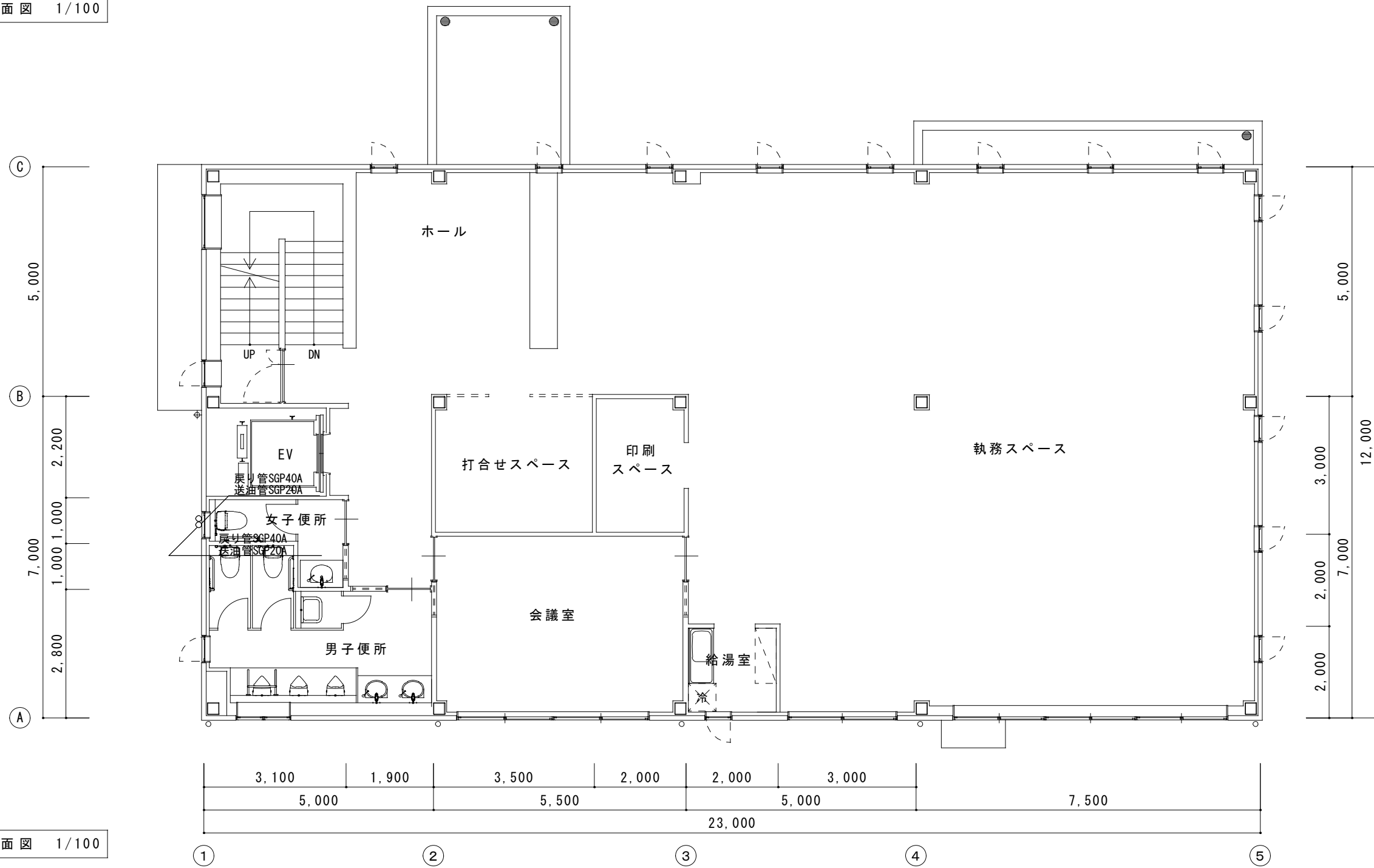
藤川設計株式会社

一級建築士登録 338601
治田 聡

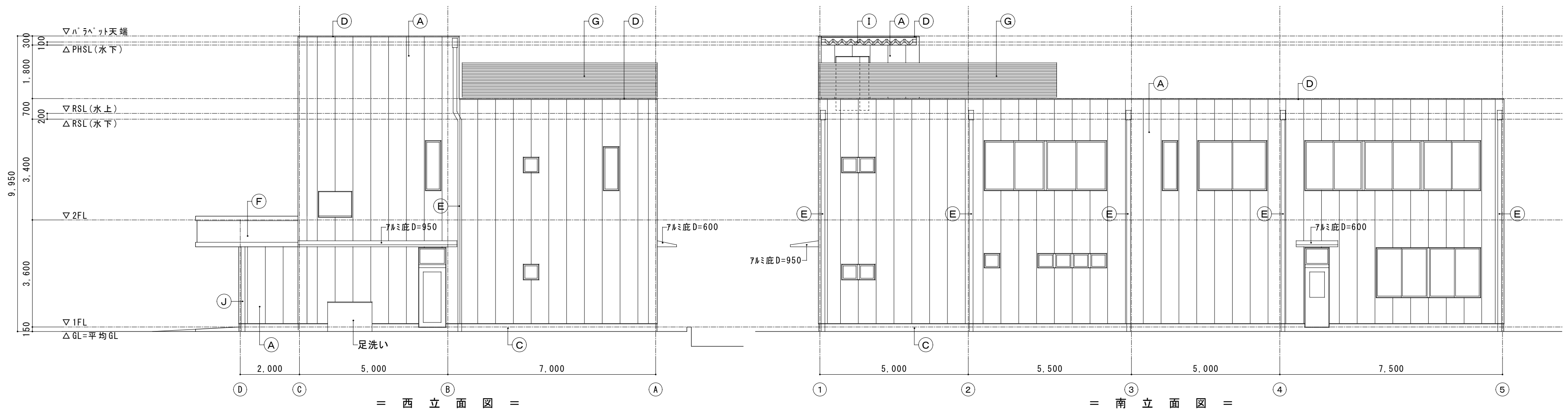
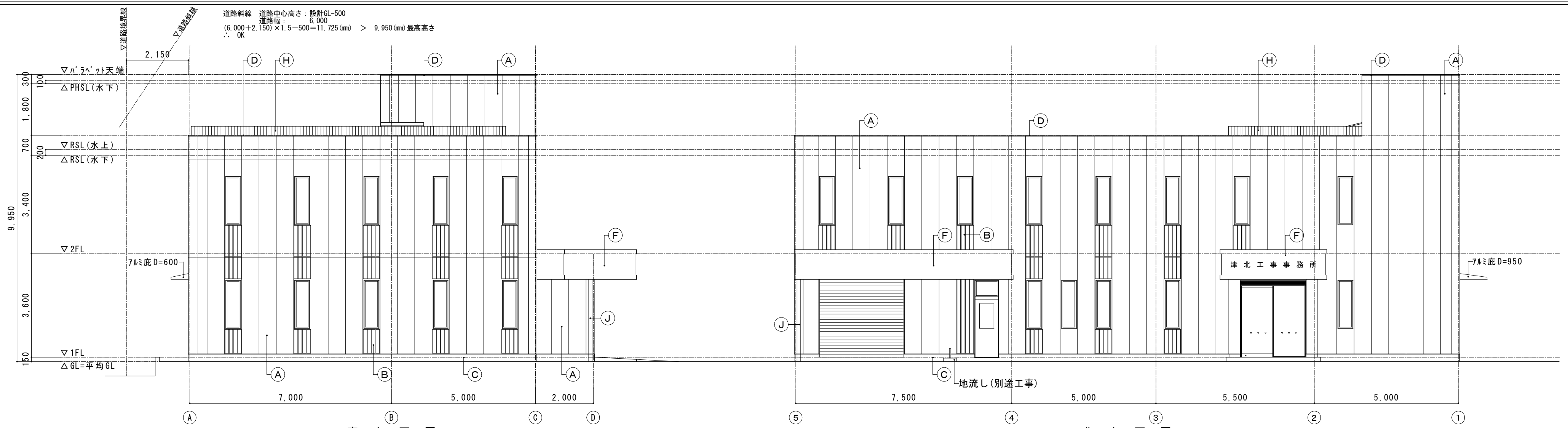
E-21



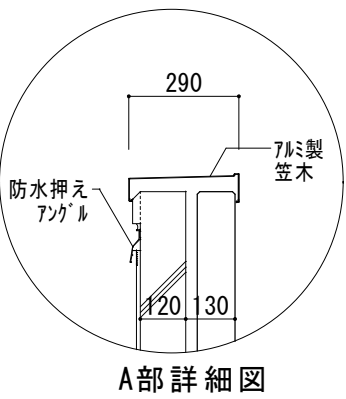
R階平面図 1/100



2階平面図 1/100



仕 上 表	
Ⓐ	外壁：ALC版たて張りt=100 外装厚塗材E(石目調)吹付け
Ⓑ	外壁：ALC版たて張りt=100(テ'サ'インハ'ネル) 外装厚塗材E(石目調)吹付け
Ⓒ	巾木：コンクリート打放し補修 撥水性吸水防止材(特殊水性シリコン樹脂カラーグラー)
Ⓓ	笠木：アルミ既製品(アルミカラー)
Ⓔ	縦樋：硬質塩ビ管φ100着色管 つかみ金物：ステンレス製 (SUS304)
Ⓕ	幕板：ネ'ンテ'鋼板t=1.6 焼付け塗装(塗り分け)
Ⓖ	笠木一体型 アルミ目隠し H=1200
Ⓗ	アルミ製手摺H=800
Ⓘ	屋根：折版t=0.8 山高90
Ⓙ	縦樋：硬質塩ビ管φ75着色管 つかみ金物：ステンレス製 (SUS304)



A - 17